2025 年９月１日
一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2025 年９月）

≪　内　容　≫

Ⅰ　概況
１．当会景況アンケート調査
２．経済産業局基調判断
３．日銀短観
Ⅱ　主要経済指標
１．生産・在庫
２．消費
３．住宅・設備投資
４．輸出入
５．雇用
６．企業倒産件数
７．物価
８．エネルギー需要
９．為替相場の推移
１０．日経平均株価の推移
１１．原油価格の推移
１２．長短金利の推移
Ⅲ　国内各地域の概況
１．地域別業況判断ＤＩ
２．鉱工業生産指数
３．有効求人倍率
Ⅳ　中部圏各県の経済概況
１．要点総括
２．各県主要経済指標
Ⅴ　海外主要経済動向
１．実質ＧＤＰ成長率
２．鉱工業生産
３．失業率
Ⅵ　トピックス（当会景況アンケート調査より）
１．人件費の上昇分の価格転嫁について
２．原材料価格の上昇分の価格転嫁について
３．トランプ政権による追加関税分の現地販売価格への上乗せについて

Ⅰ　概況　（注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。）

１．当会景況アンケート調査(9/1 公表)

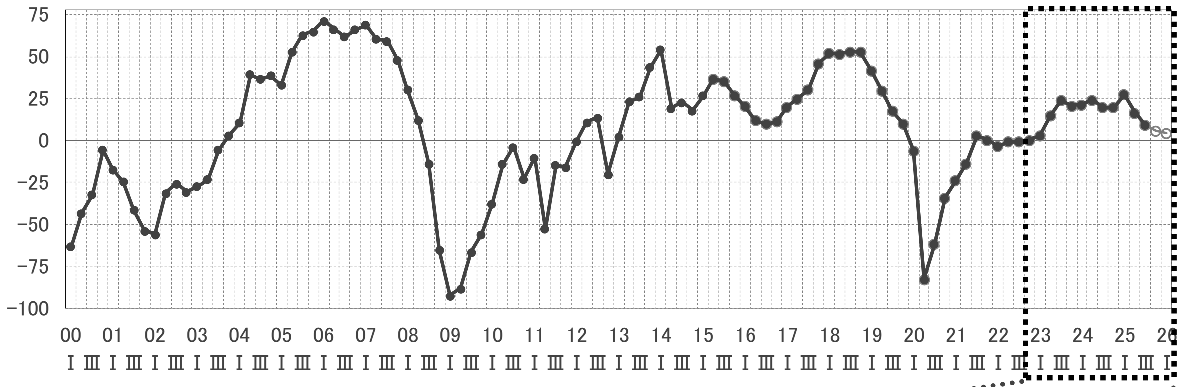
【調査の概要】

〇調査時期：2025 年 7 月 16 日～8 月 18 日

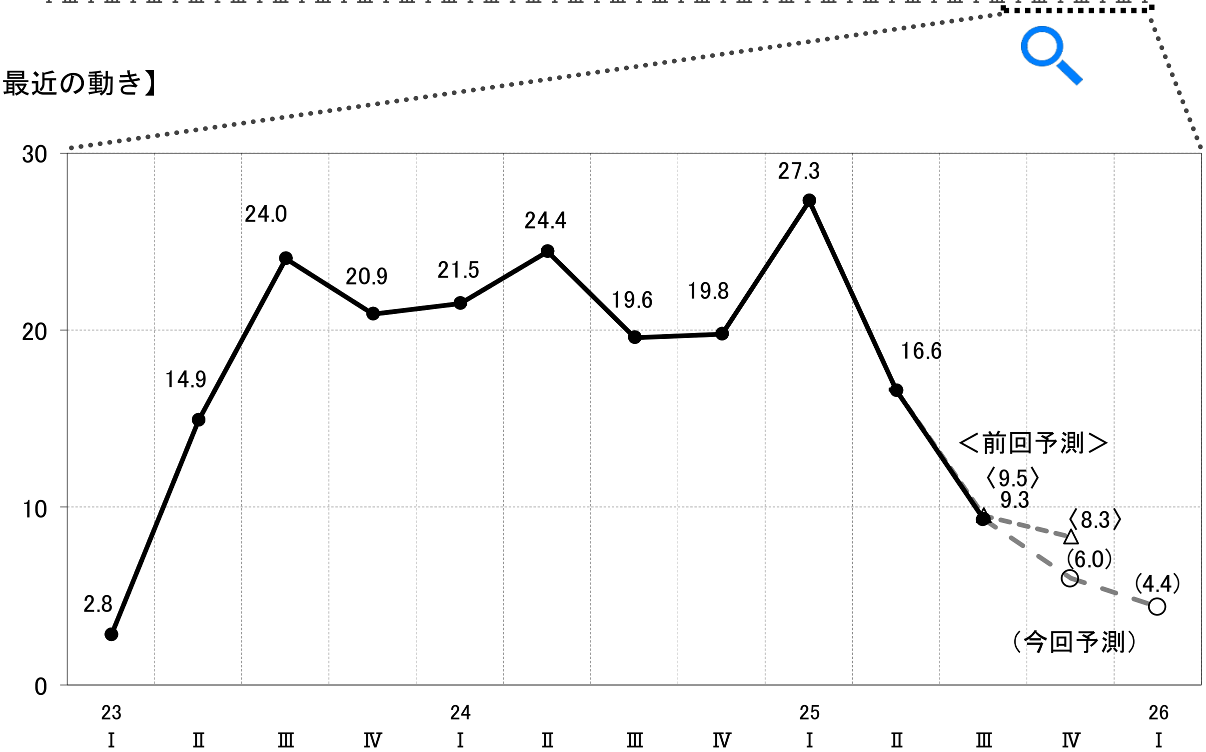
〇対　　象：法人会員 695 社（中部 5 県：愛知・岐阜・三重・静岡・長野）

〇回　　答：190 社（回答率 27.3%）

（１）中部圏の景況判断（産業総計）〔現況判断・見通し:「良い」―「悪い」〕



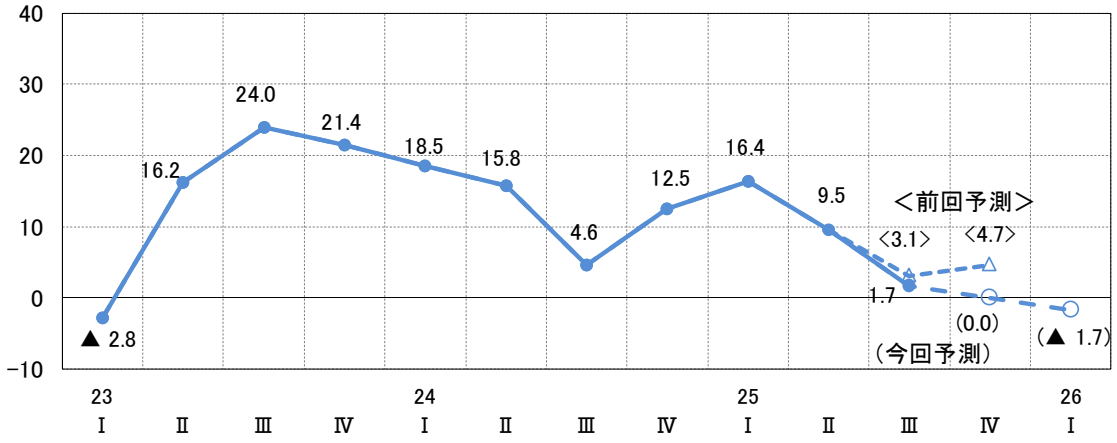
【最近の動き】



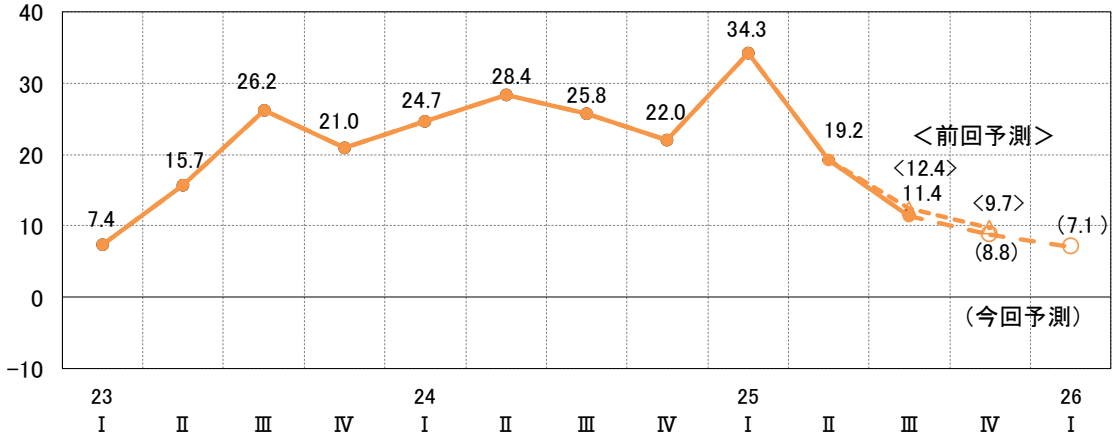
・　中部圏の景況判断は、２期連続で悪化した。

・　今後の見通しは、７－９月期の９．３から、10―12 月期は６．０、１－３月期は４．４と悪化するものと見込まれている。

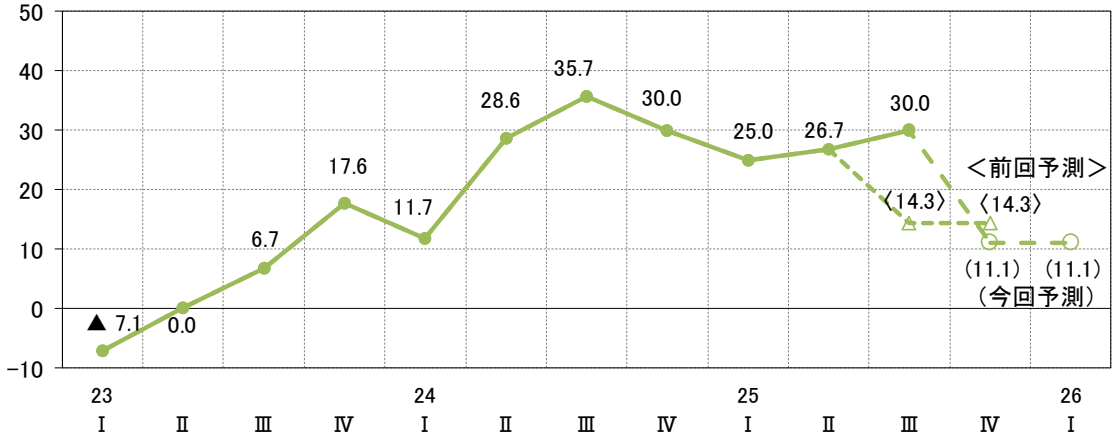
（製造業）



（非製造業）



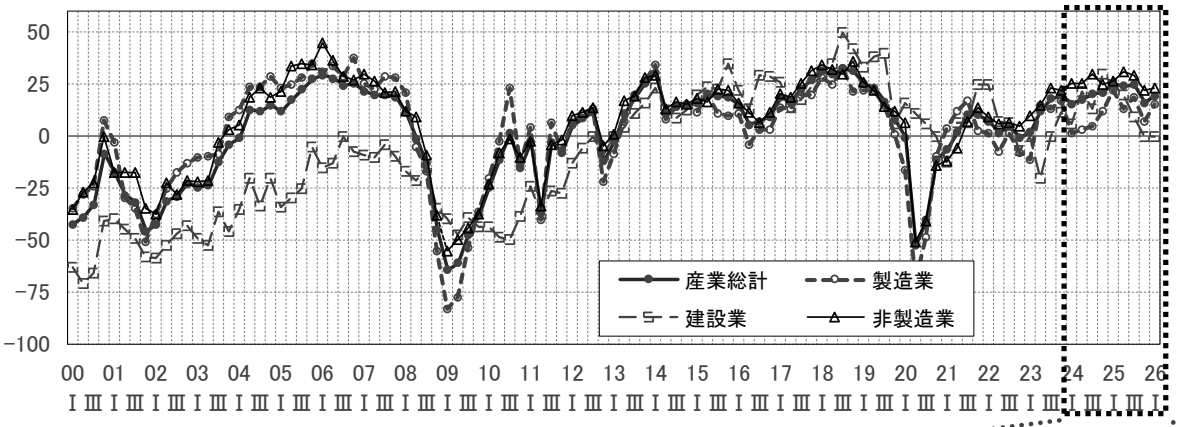
（建設業）



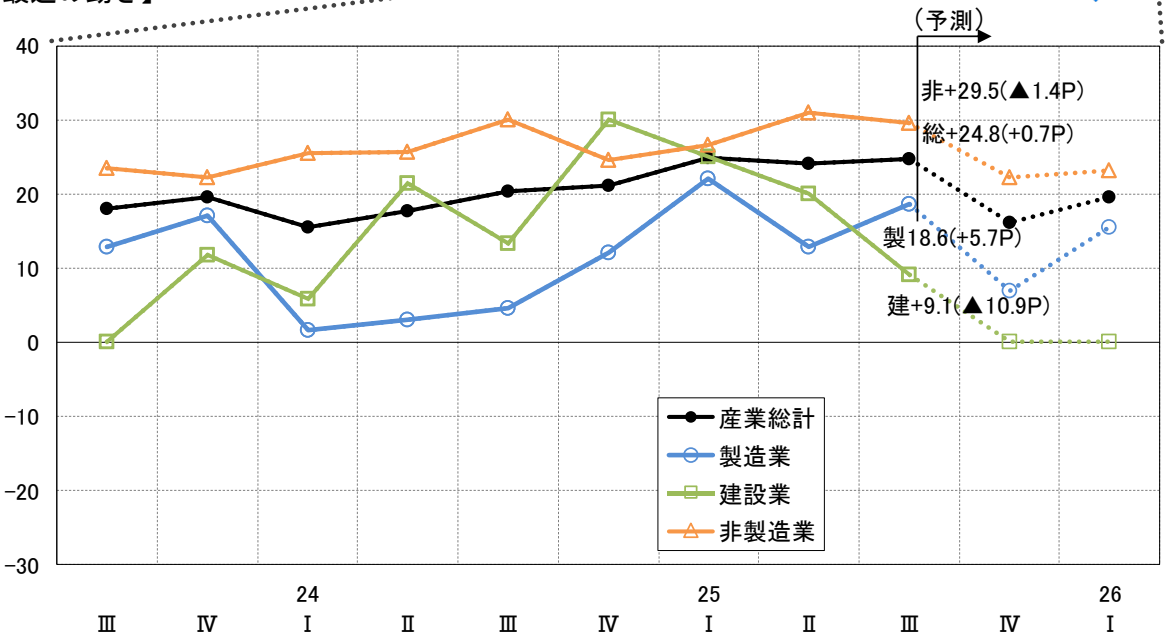
・　製造業の景況判断は、４－６月期の９．５から７－９月期は１．７とゼロに近い水準まで悪化した。非製造業（19.2→11.4）についても、先行きの不透明感や個人消費の伸び悩み、設備投資への慎重姿勢などから、全体的に景況判断が悪化しているものとみている。

・　今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに悪化したのち低い水準で推移する見込み。製造業では、今後さらに悪化する見込みとなっている。見込み通りマイナスとなれば、2023年１－３月以来３年ぶりとなる。

（２）業績判断〔現況判断　：　「良い」－「悪い」　〕



【最近の動き】



（ ）は前回差

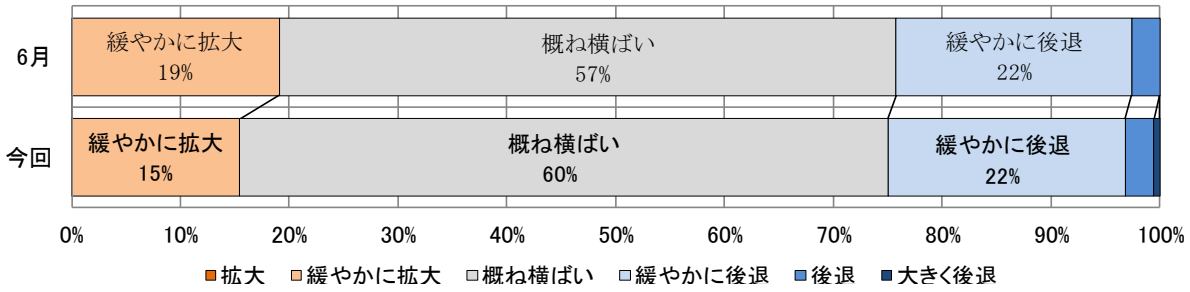
・　業績判断は、産業総計では概ね横ばい推移となった。

・　業種別では、製造業は前回比＋５．７と改善し、非製造業では横ばい推移となった。

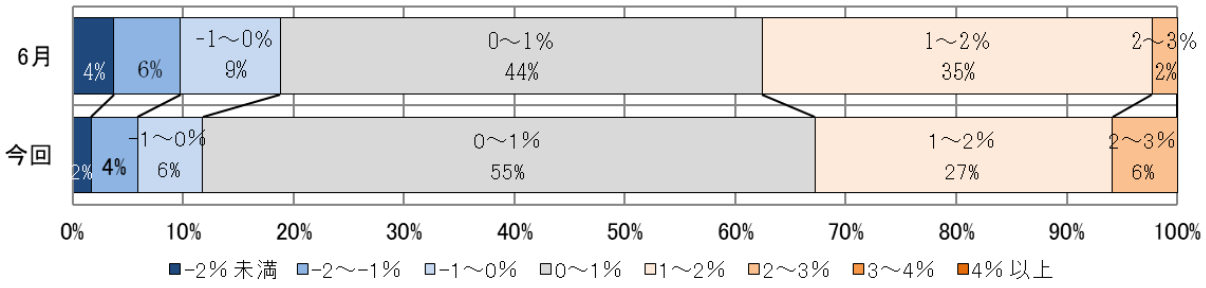
・　今後はいずれの業種も悪化したのち、製造業では１－３月期に改善され、非製造業では横ばいとなる見通し。

（３）日本経済の現状認識について

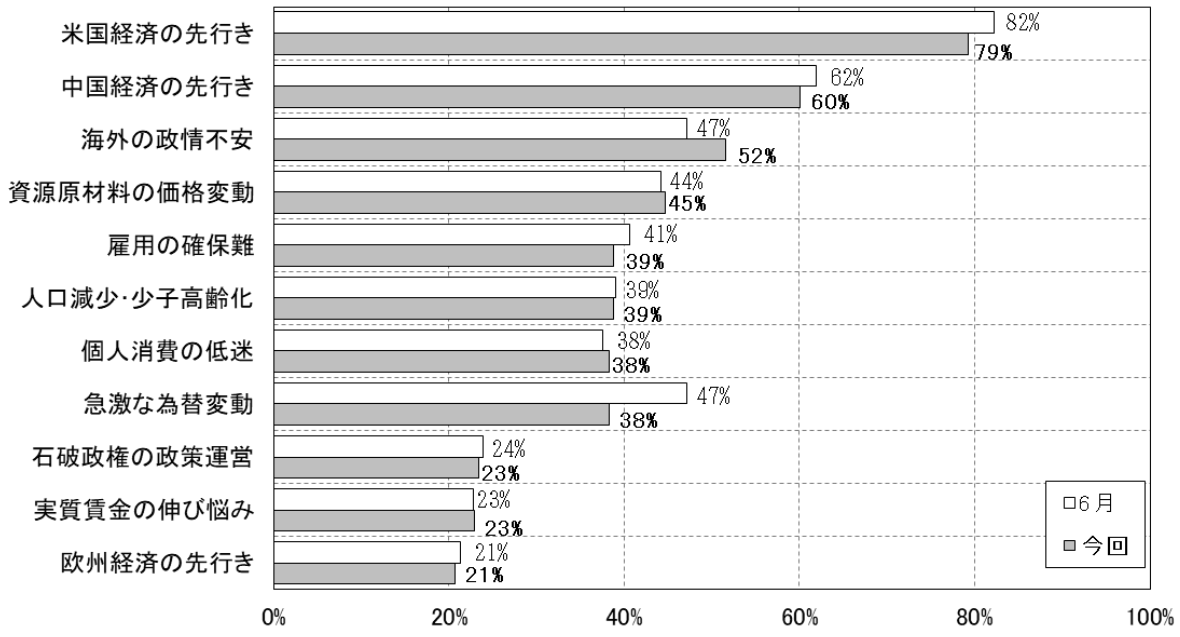
①景気の現状について



②2025 年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて

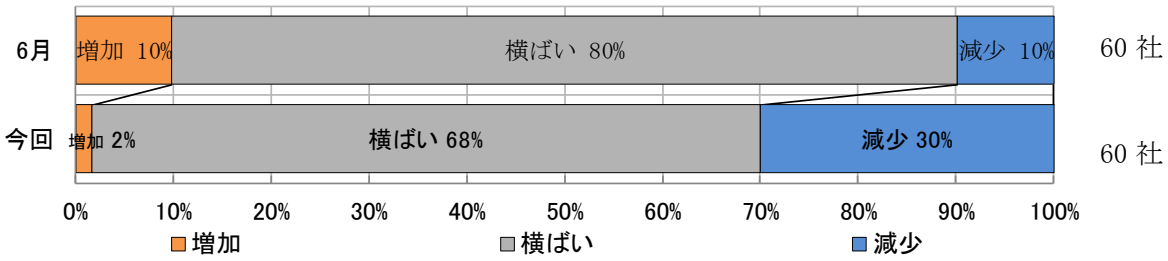


③景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）



④貴社の輸出の増減について

(回答社数)

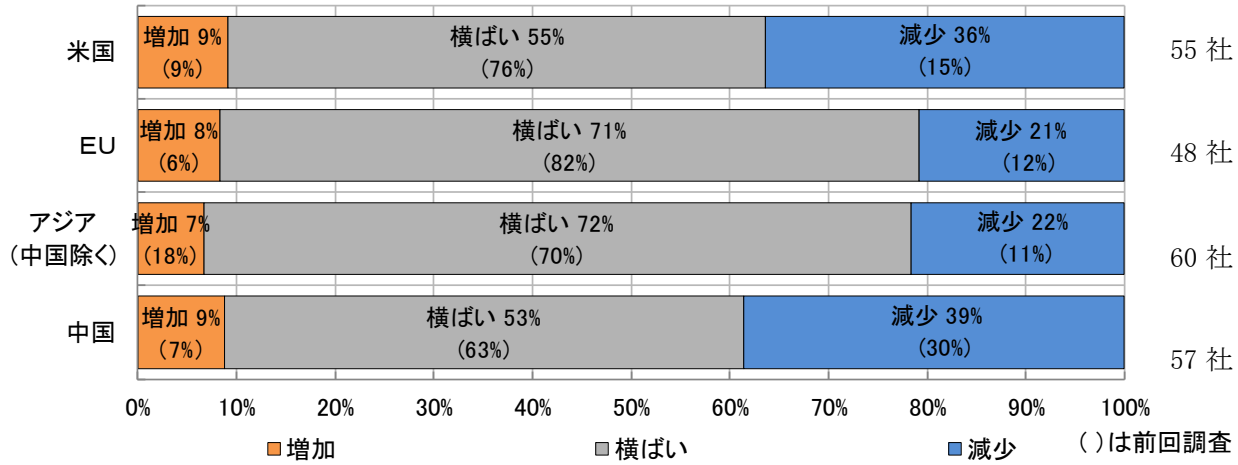


・　前回と比較すると、「増加」「横ばい」の割合は低下し、「減少」の割合が上昇した。

・　輸出企業において、米国の関税政策の影響が顕在化しているものとみられる。

⑤地域別輸出の増減

(回答社数)



・　前回と比較すると、いずれの地域においても「増加」ないし「横ばい」の回答が減少し、「減少」の回答が増加した。

・　特に、米国向けの「減少」の割合が 2 倍以上に増え、米国の関税政策による影響がうかがえる。

２．経済産業局基調判断（全国：７月、中部・関東・関西：６月）

当地域の景気は、**持ち直している。**

生産動向は、主力の**輸送機械**は、自動車で車種切り替えなどの影響がみられることから、**緩やかな持ち直しに足踏みがみられる**。**生産用機械**は、金属工作機械などで設備投資に慎重な動きがみられることから、**横ばい**となっている。**電子部品・デバイス**は、集積回路でモバイル向けに動きがみられるものの、データセンター向けの動きが弱いことから、**足踏み状態となっている**。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、全体としては3ヵ月連続で**「緩やかな持ち直しに足踏みがみられる」**と判断した。

需要動向は、**個人消費**は**持ち直している。設備投資**は、東海では全産業で**前年度を下回る計画、**北陸では**全産業で前年度を上回る計画**となった。**住宅投資**は新設住宅着工件数が**３ヵ月連続で前年同月を下回った。輸出**は、**２ヵ月連続で前年同月を下回った。雇用**は有効求人倍率が**２ヵ月連続で低下し**た。

先行きについては、**為替変動**や**海外経済の動向**、**不安定な世界情勢**等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる	→	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	→	横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	弱含みで推移
個人消費	→	持ち直している	→	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	東海・北陸ともに全産業・製造業・非製造業において、前年度を上回る計画となっている	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工件数が４ヵ月連続で前年同月を上回った	↘	**建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる**	→	３ヵ月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている
輸出	→	２ヵ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	19 ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が２ヵ月連続で低下した	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

＊判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正　　→：前回と同じ　　↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（８月 20 日）
全国：内閣府「月例経済報告」　　（８月 27 日）
関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（８月 20 日）
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（８月 22 日）

３．日銀短観（６月）

日銀は７月１日に６月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数（D.I.）が東海３県はプラス 15（前回調査より１ポイント減）、静岡はプラス５（同１ポイント減）、長野はプラス３（同２ポイント増）となった。

製造業は、東海３県はプラス９（前回調査より２ポイント減）、静岡はマイナス７（同３ポイント減）、長野はマイナス９（同変化なし）と、前回調査より横ばいないし悪化している。非製造業は、東海３県はプラス 22（前回調査より２ポイント増）、静岡はプラス 16（同変化なし）、長野はプラス 15（同１ポイント増）と、横ばいないし改善している。

＜各産業別の業況判断ＤＩ＞

		2025年3月	2025年6月	先行き
全産業	全国	15	15	9
	東海3県	15	14	7
	静岡	6	5	2
	長野	1	3	▲2
製造業	全国	7	7	4
	東海3県	11	9	2
	静岡	▲4	▲7	▲6
	長野	▲9	▲9	▲9
非製造業	全国	21	21	15
	東海3県	20	22	13
	静岡	16	16	9
	長野	14	15	6

（出所）
日本銀行
全国企業短期観測調査
（2025 年６月）

日本銀行　名古屋支店
「東海３県の短観」（2025 年６月）

日本銀行　静岡支店
「静岡県の短観」（2025 年６月）

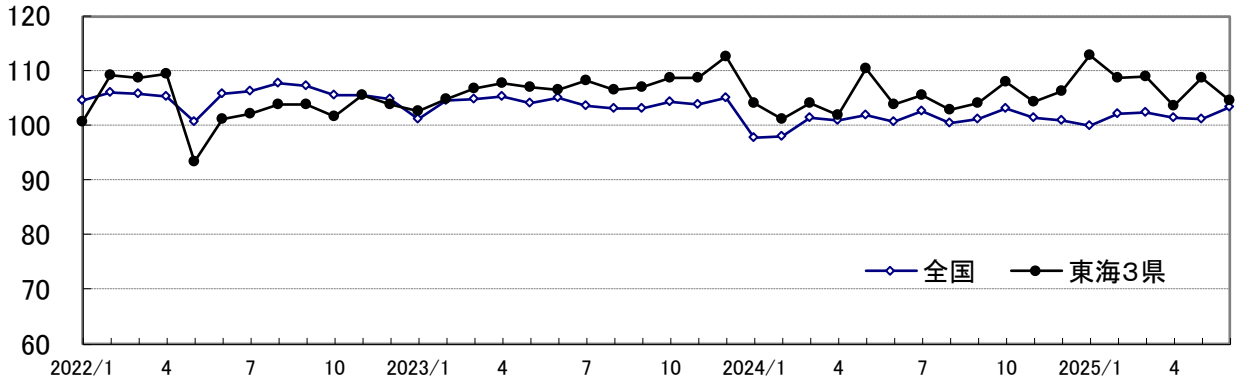
日本銀行　松本支店
「長野県の短観」（2025 年６月）

Ⅱ　主要経済指標

１．生産・在庫

①　鉱工業生産指数（2020 年=100）

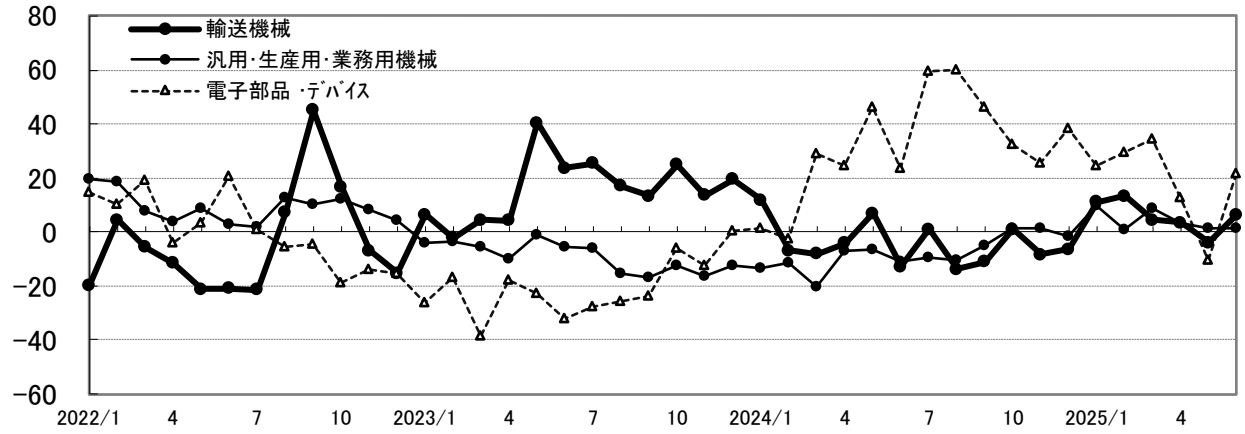
8 月 27 日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海３県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

②　鉱工業生産指数 ≪主要業種≫（東海３県、前年同月比、％）

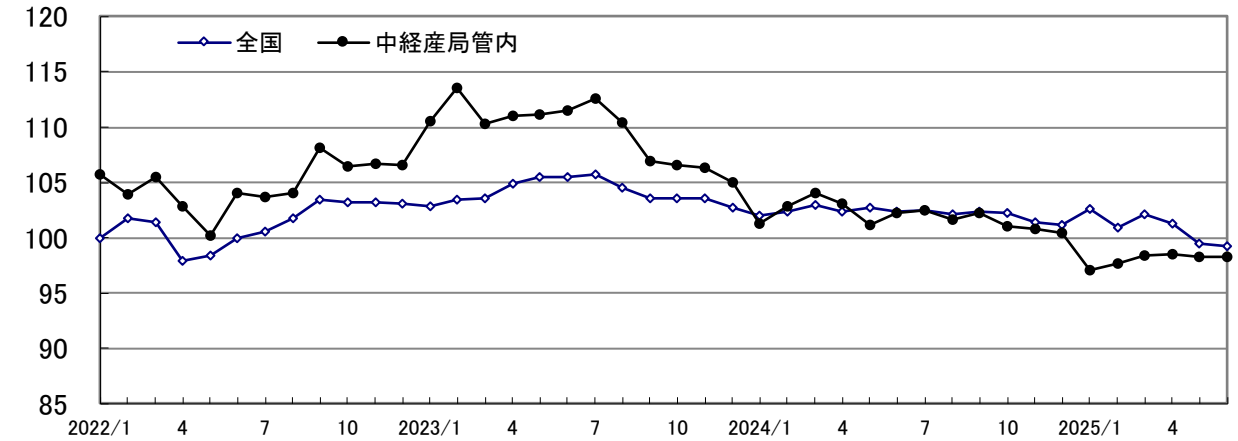
8 月 27 日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③　鉱工業生産在庫指数（2020 年=100）

8 月 27 日

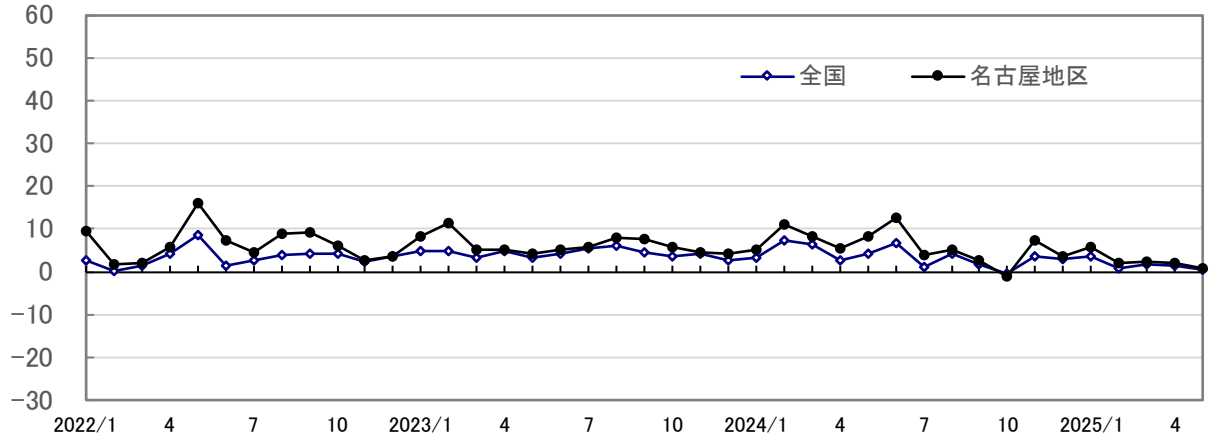


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海３県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

２．消費

① 大型小売店販売[百貨店＋ｽｰﾊﾟｰ]（既存店、前年同月比、%）

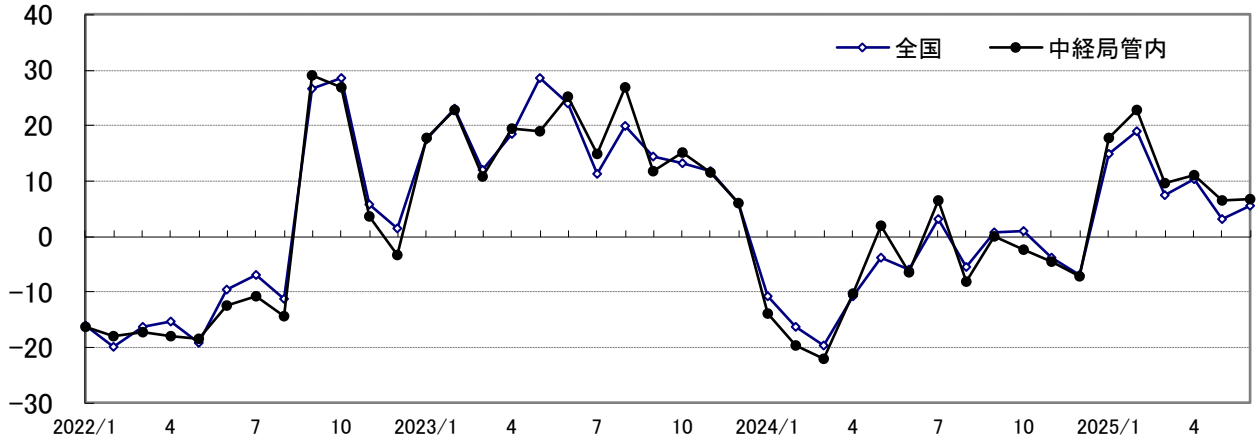
8 月 20 日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）、「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（前年同月比、%）

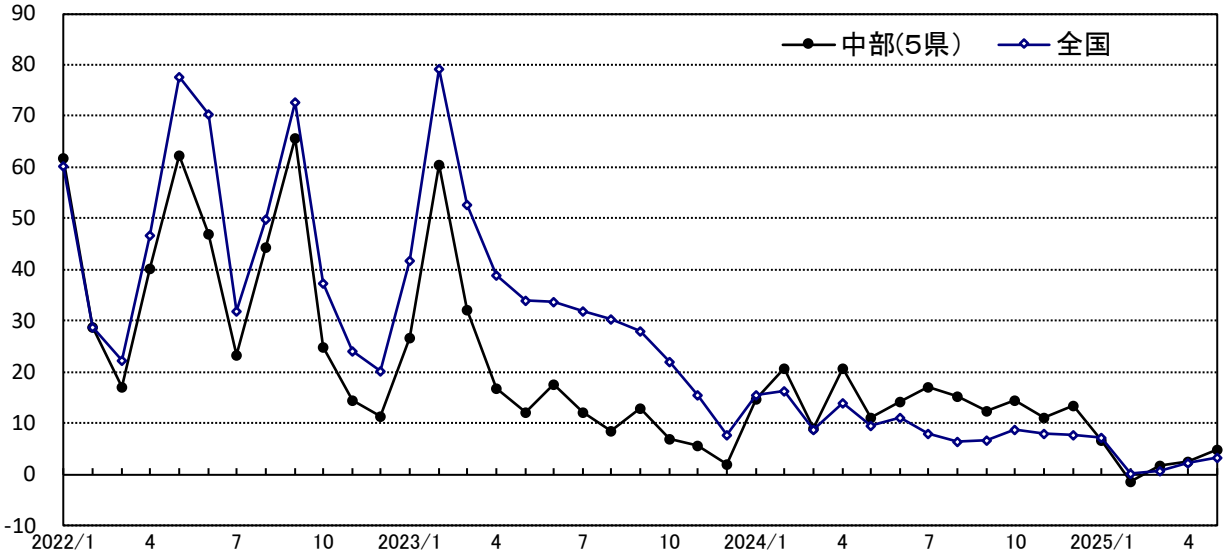
8 月 20 日



（資料）中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数（前年同月比、%）

7 月 31 日

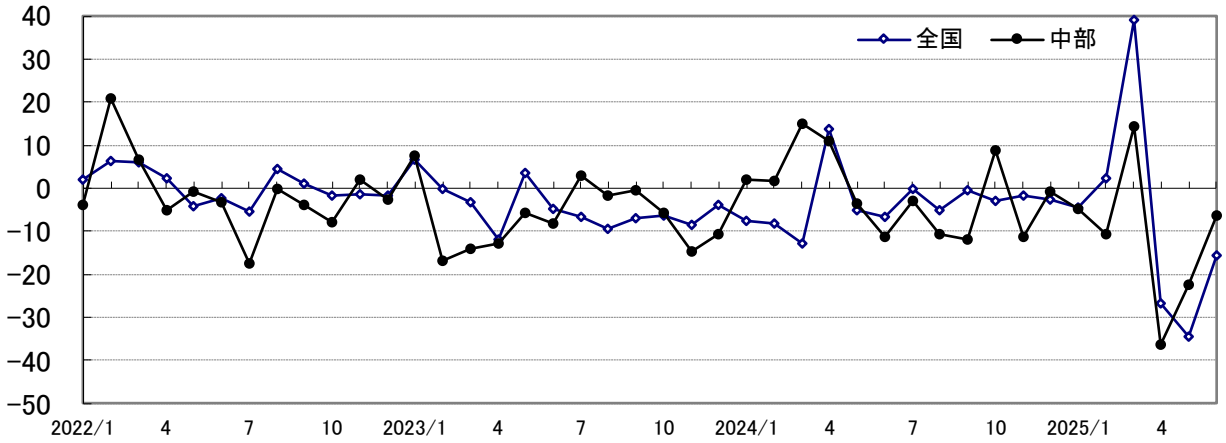


（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

３．住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

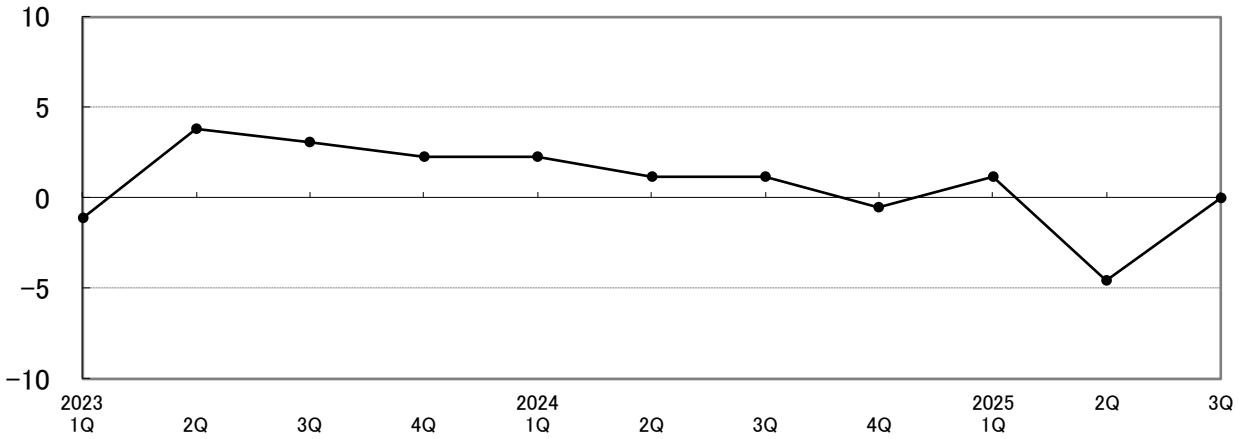
7 月 31 日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断（現況判断：「積増し」－「縮小･繰り延べ」）

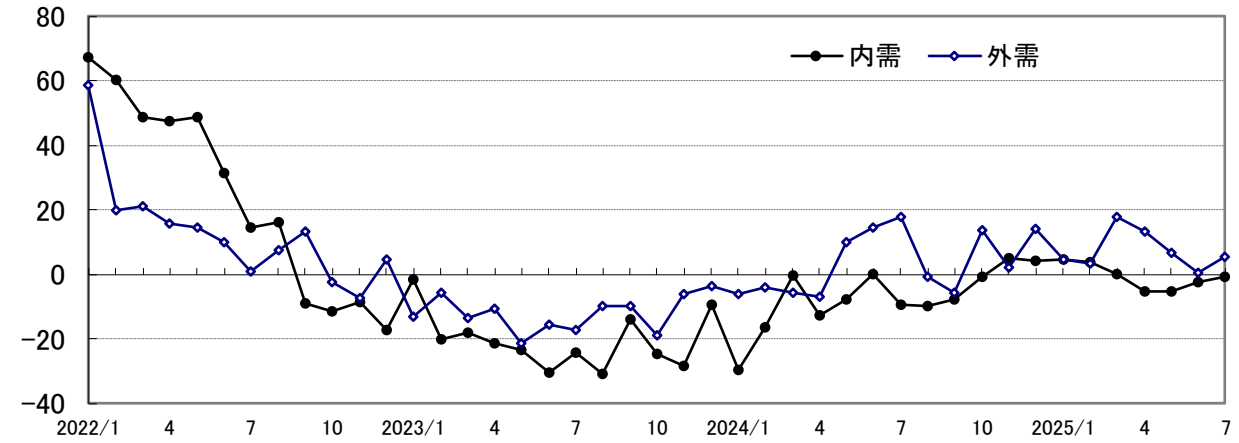
9 月 1 日



（資料）本会アンケート調査（9 月）

③ 工作機械受注（全国、前年同月比、％）

8 月 28 日

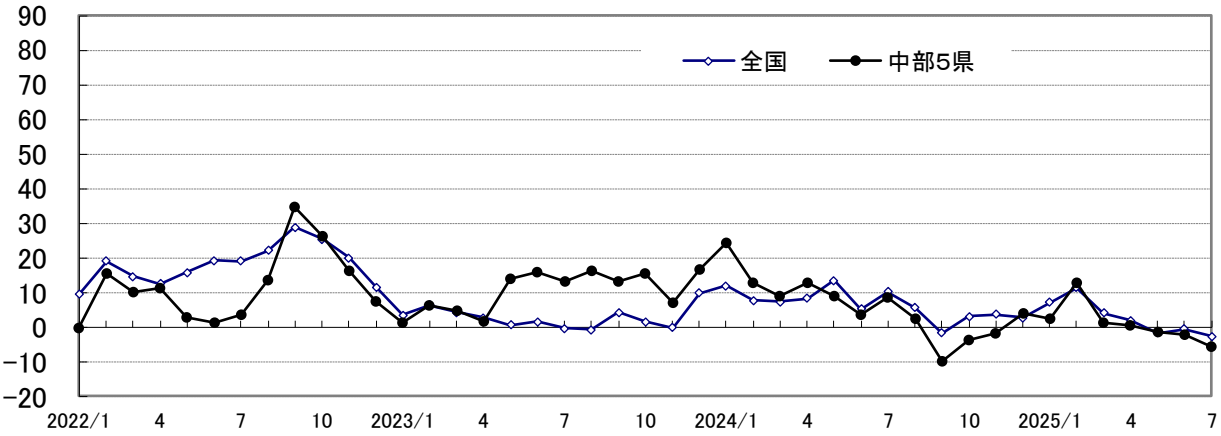


（資料）「工作機械統計」（日本工作機械工業会）

４．輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

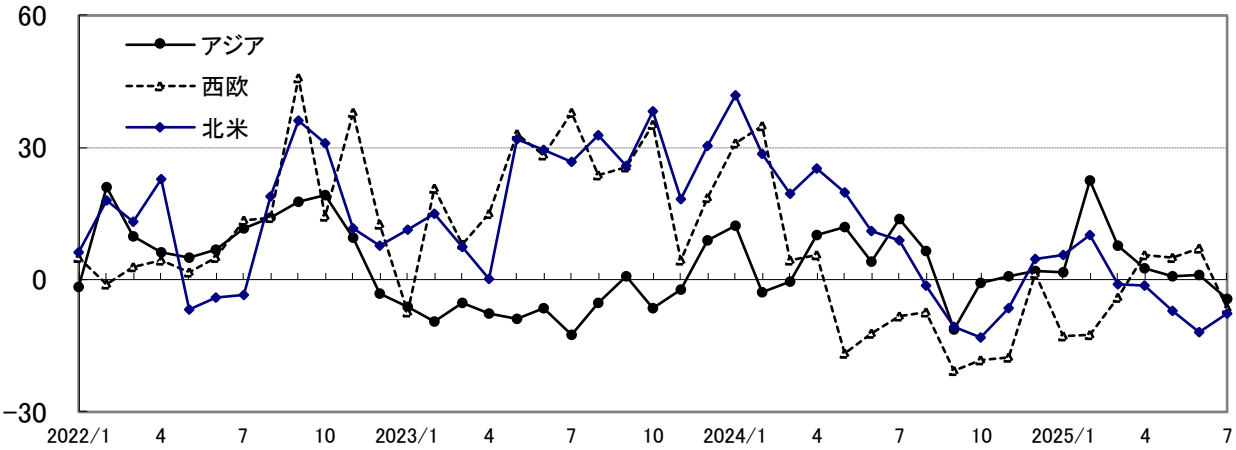
8 月 20 日



（資料）「管内貿易概況」（名古屋税関）、「貿易統計」（財務省）

② 通関輸出額 ≪相手先別≫(中部５県、前年同月比、%)

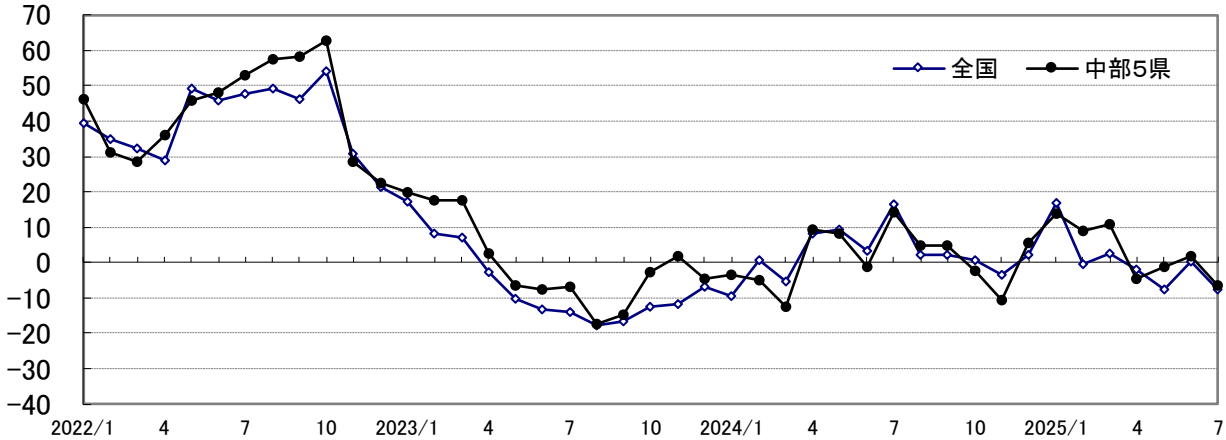
8 月 20 日



（資料）「管内貿易概況」（名古屋税関）

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

8 月 20 日

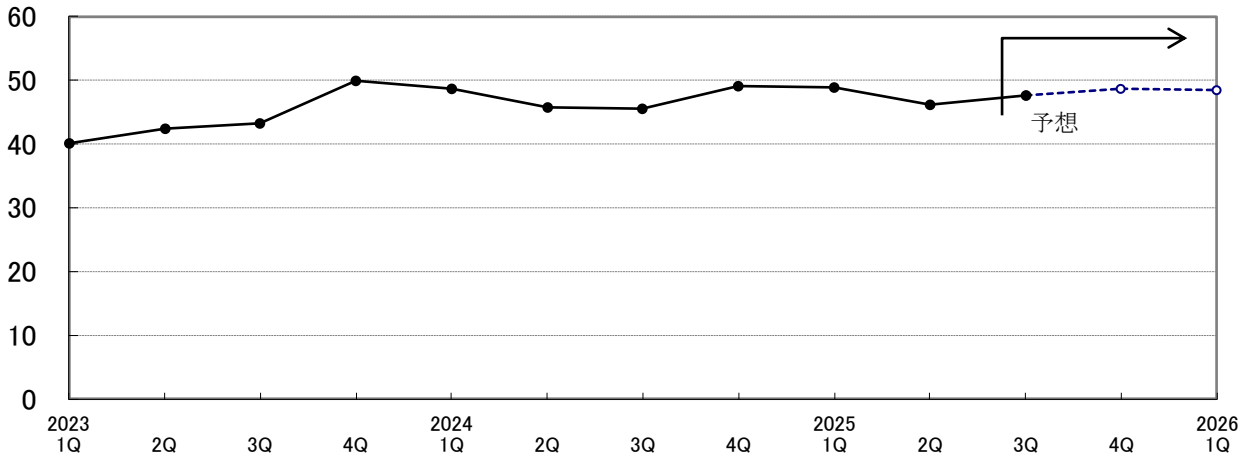


（資料）「管内貿易概況」（名古屋税関）、「貿易統計」（財務省）

５．雇用

① 雇用判断（現況判断：「不足」－「過剰」）

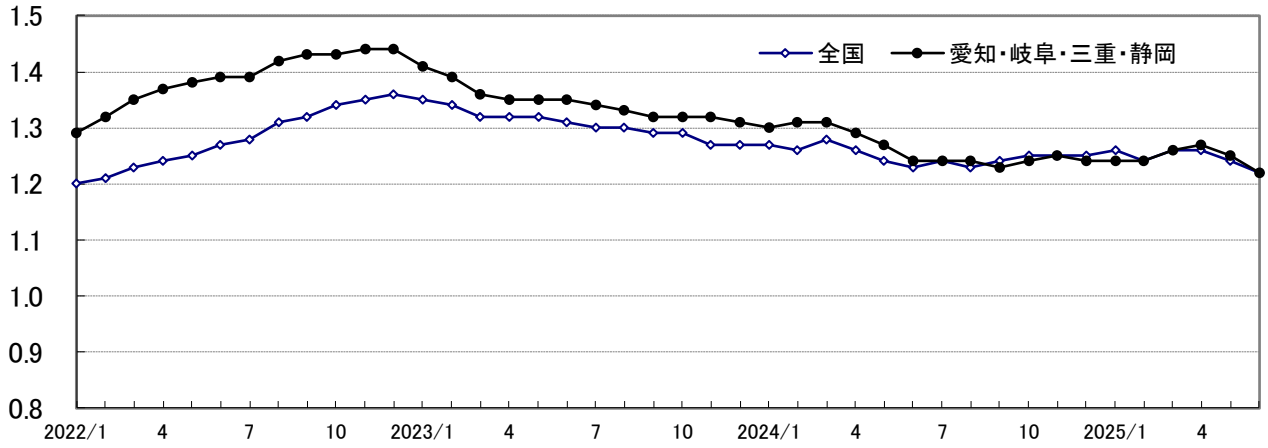
９月１日



（資料）本会アンケート調査（９月）

② 有効求人倍率（倍）

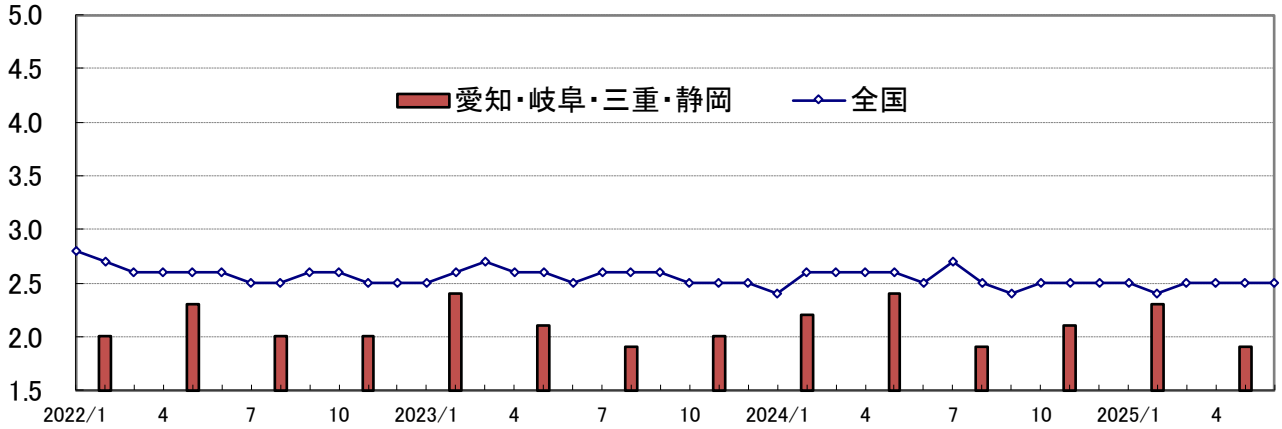
８月１日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

③ 完全失業率（％）

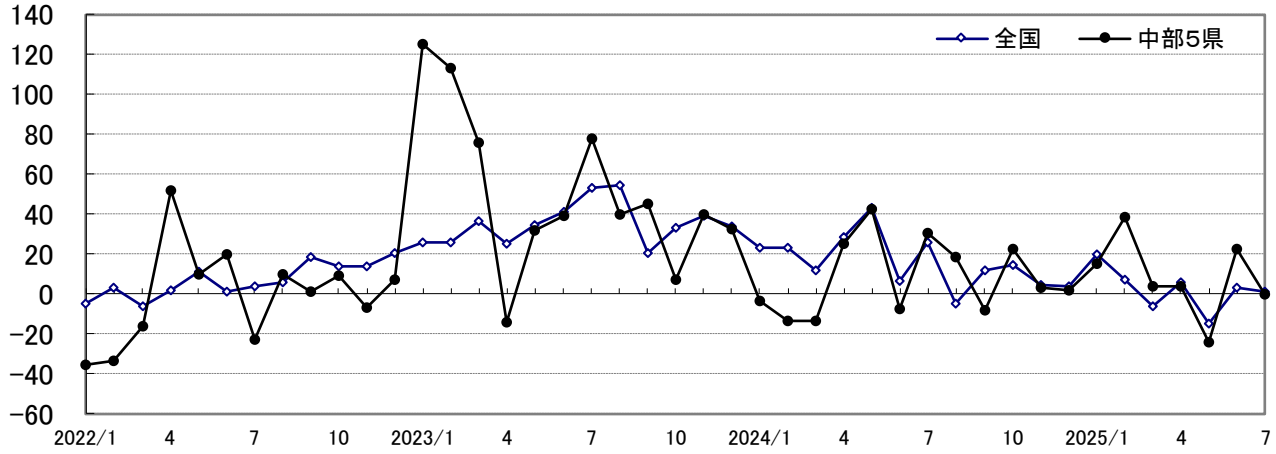
８月１日



（資料）「労働力調査」（総務省）、東海は四半期データ

６．企業倒産件数（前年同月比、％）

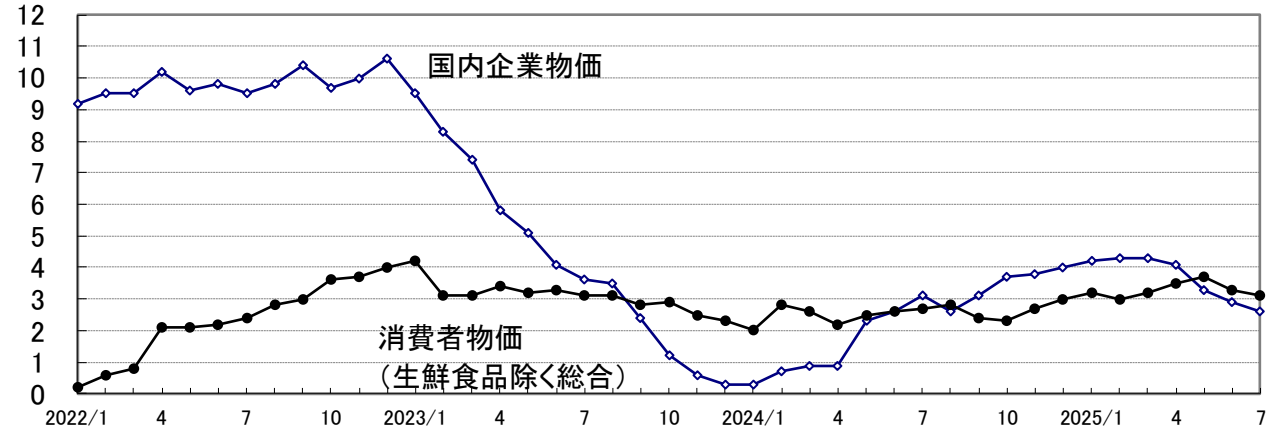
８月８日



（資料）「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

７．物価（全国、前年同月比、％）

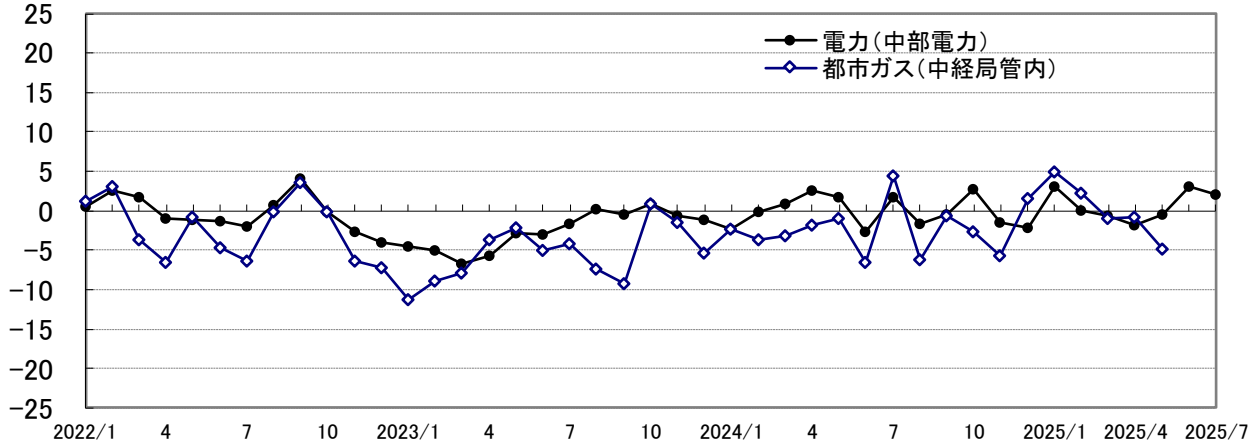
８月 22 日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）、「企業物価指数」（日本銀行）

８．エネルギー需要（前年同月比、％）

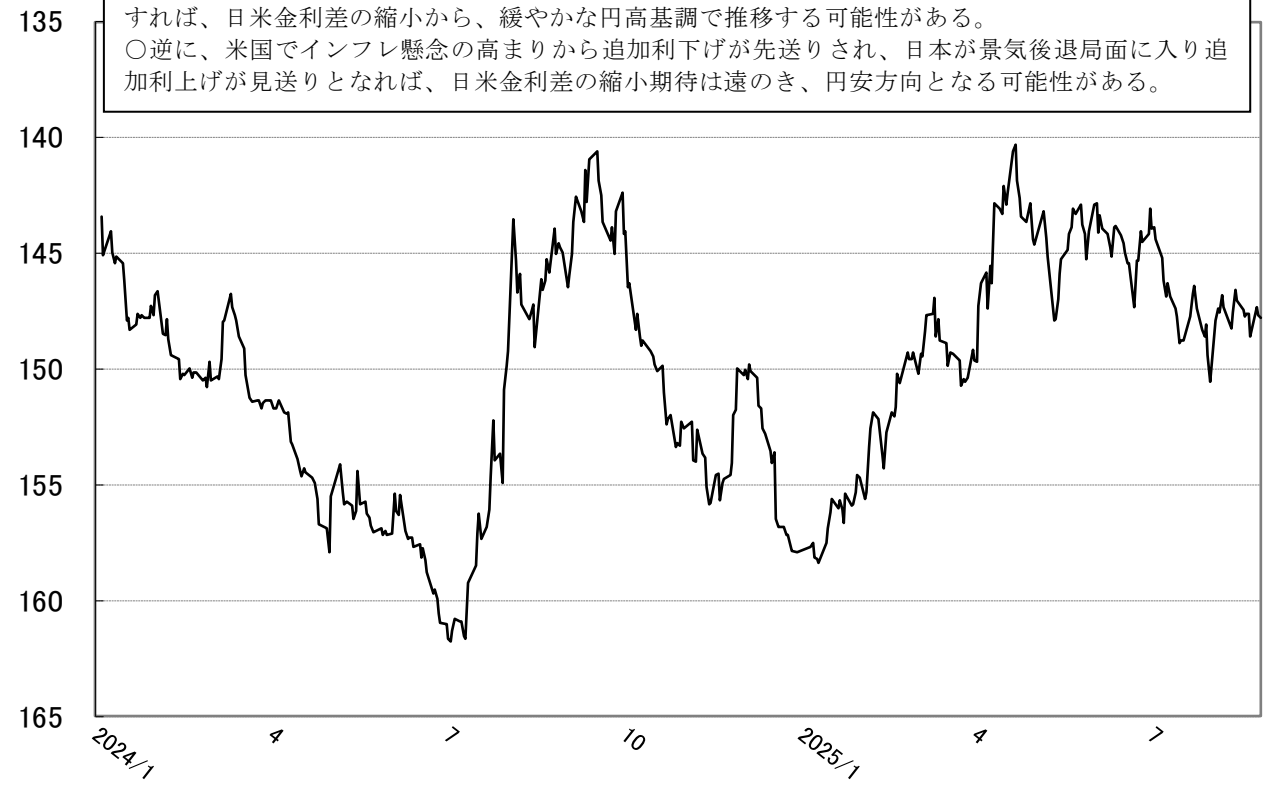
８月 25 日



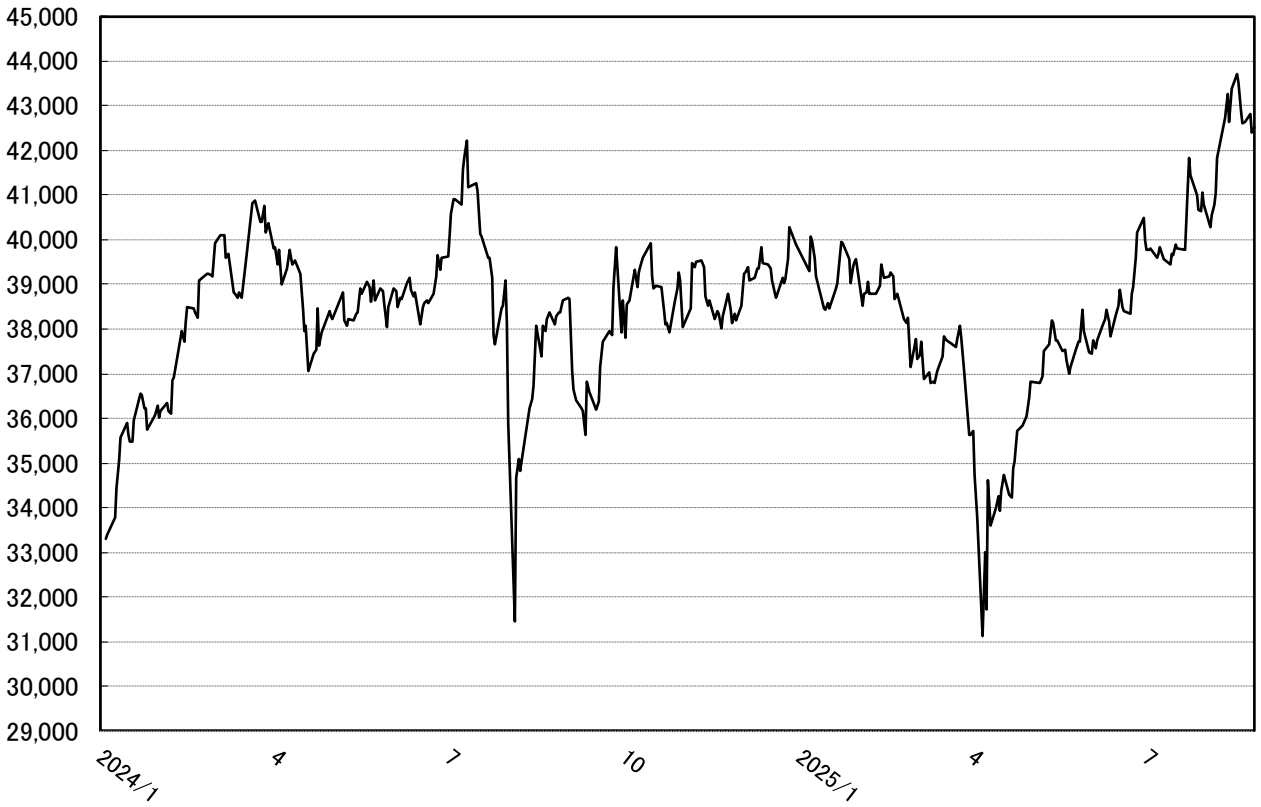
（資料）「電力」は高圧・特別高圧（中部電力）。
「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」（資源エネルギー庁）。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

９．為替相場の推移（日次、終値、円／ドル）　　７月平均　146.85 円／ドル

○減税圧力の高まりを受けた財政悪化懸念に加え、7 月末に米 FOMC が追加利下げに慎重な姿勢を示したことから、円売り・ドル買いが進み、7/31 には 1 ドル＝150 円前後まで円安が進んだ。
○8/1 公表の米雇用統計の下振れを受けて円買い・ドル売りが加速。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が 8/22 の講演で、9 月の利下げを示唆したとの見方が強まり、日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが強まり、足下では 1 ドル＝147～148 円前後で推移。
○当面は、9 月半ばの米 FOMC と日銀による金融政策会合と、追加関税の企業業績への影響が焦点。
○米 FRB が雇用情勢の悪化を重視し 9 月会合から利下げを再開し、日銀は追加利上げを年内に再開すれば、日米金利差の縮小から、緩やかな円高基調で推移する可能性がある。
○逆に、米国でインフレ懸念の高まりから追加利下げが先送りされ、日本が景気後退局面に入り追加利上げが見送りとなれば、日米金利差の縮小期待は遠のき、円安方向となる可能性がある。

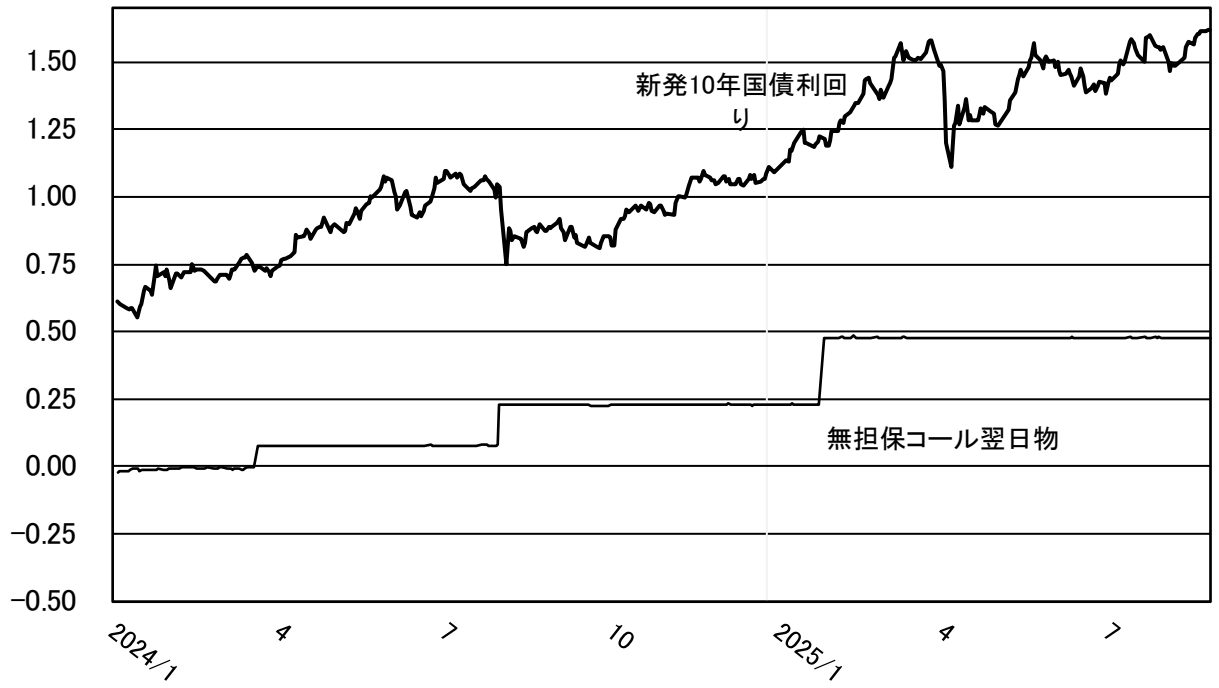


10．日経平均株価の推移（日次、終値、円）　　７月平均　40,173.04 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)

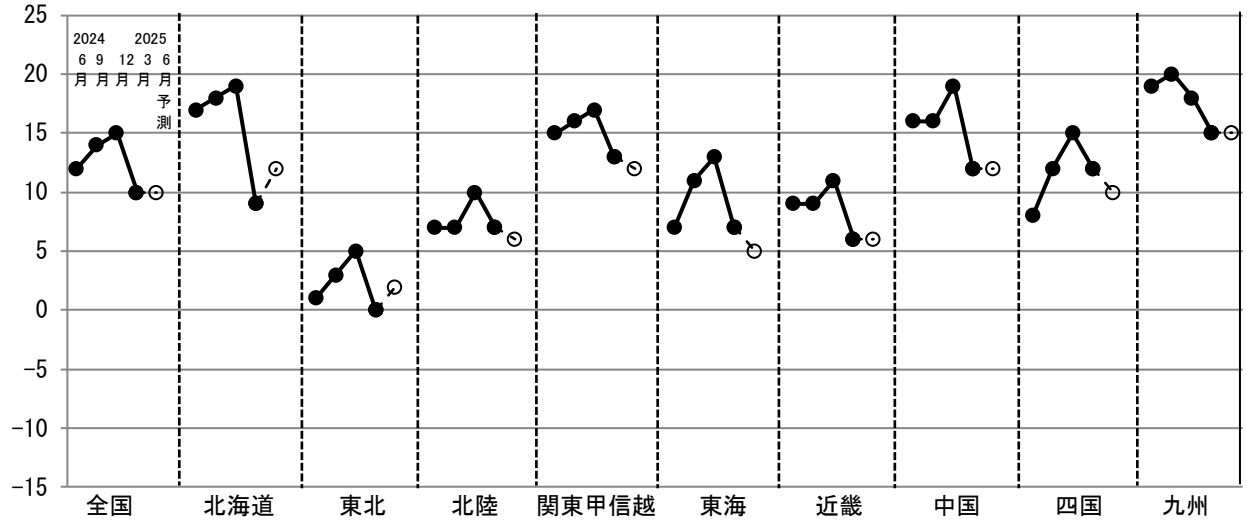
12. 長短金利の推移（日次、％）



（資料）９～１２．日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

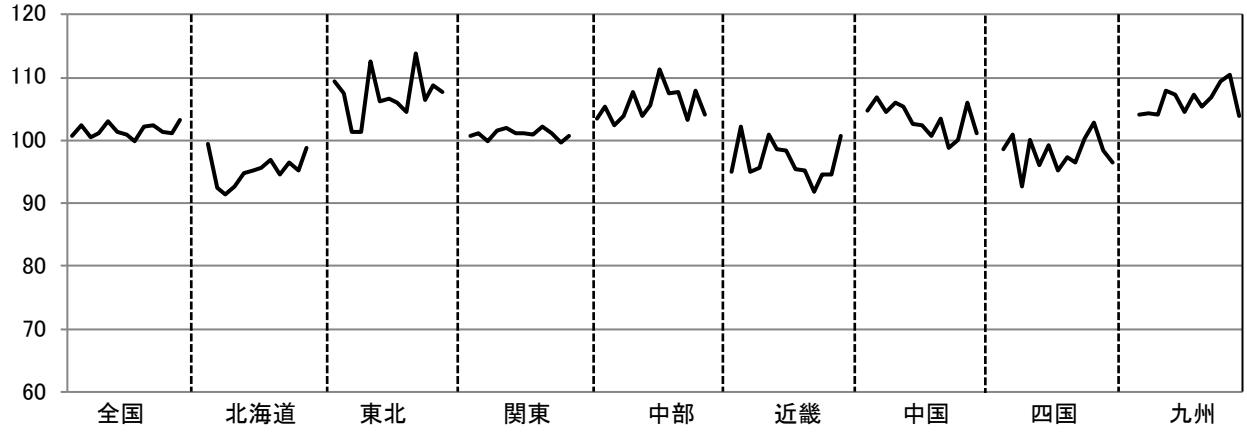
Ⅲ　国内各地域の概況

１．地域別業況判断ＤＩ（日銀「短観」地域別業況判断ＤＩ(全産業)期間：2024年6月～2025年6月(予測)）



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島　北陸：富山、石川、福井　関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重　近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山　中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知　九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

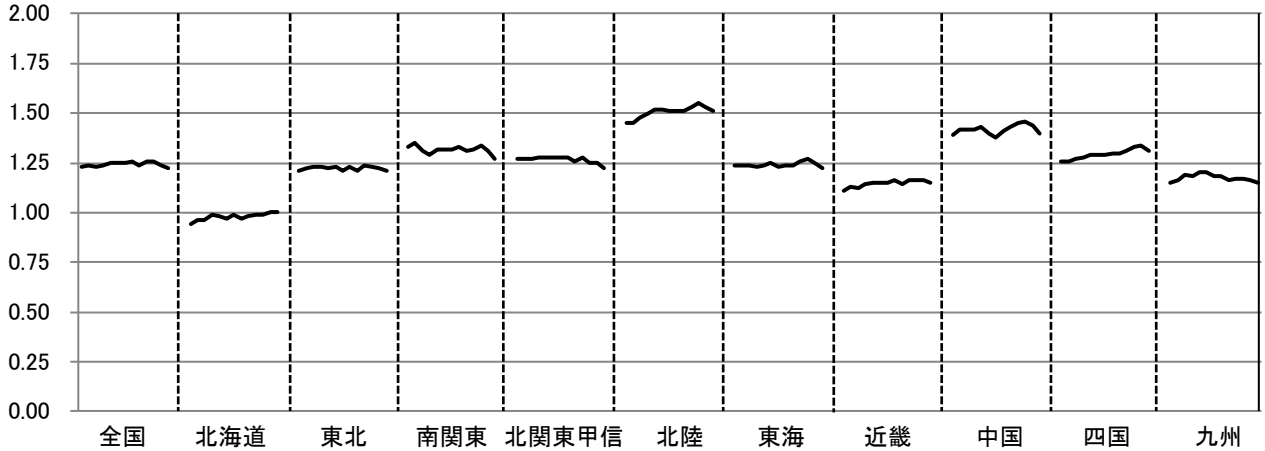
２．鉱工業生産指数　（期間：2024年6月～2025年6月 ）



（資料）鉱工業指数（経済産業省、各経済産業局）　2020年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島　関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川　近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山　中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知　九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

３．有効求人倍率　（期間：2024年6月～2025年6月）



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島　南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川　北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井　東海：岐阜、静岡、愛知、三重　近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口　四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

Ⅳ　中部圏各県の経済概況

１．要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2025年7月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年4月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2024年10月	→	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復している	→	持ち直している
2024年7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している

＊判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

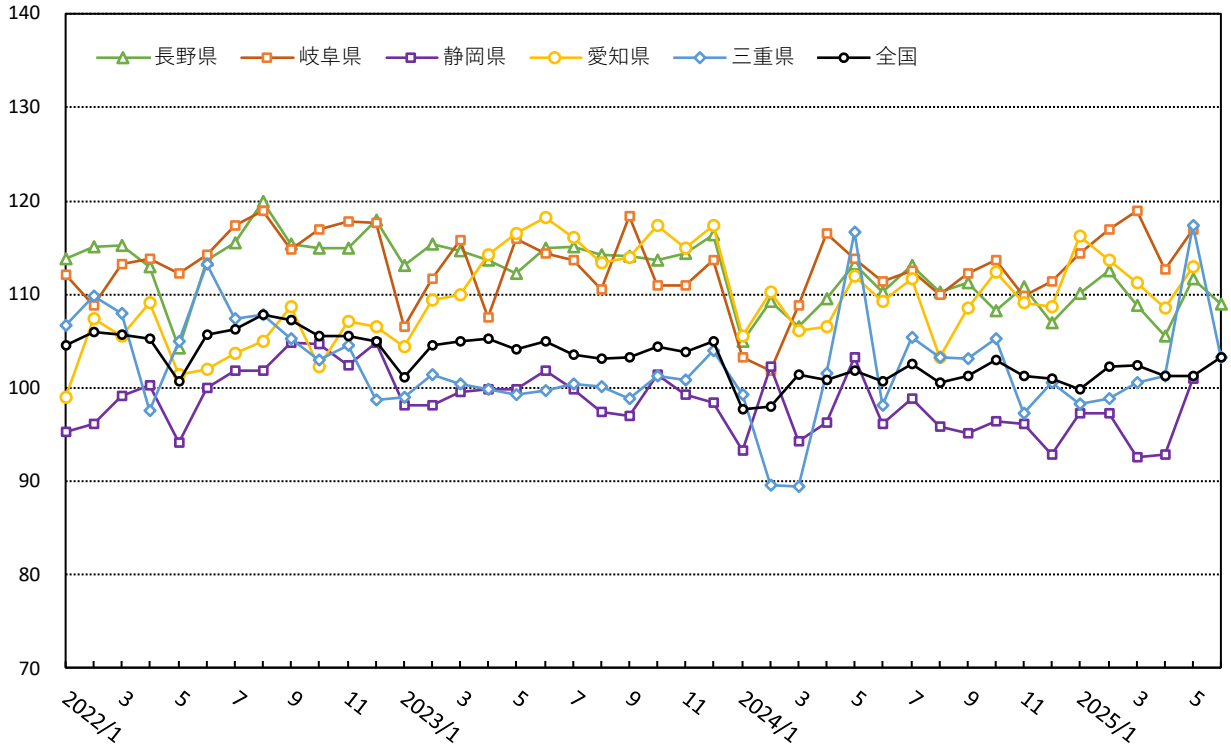
（資料）長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

２．各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数（2020 年=100）

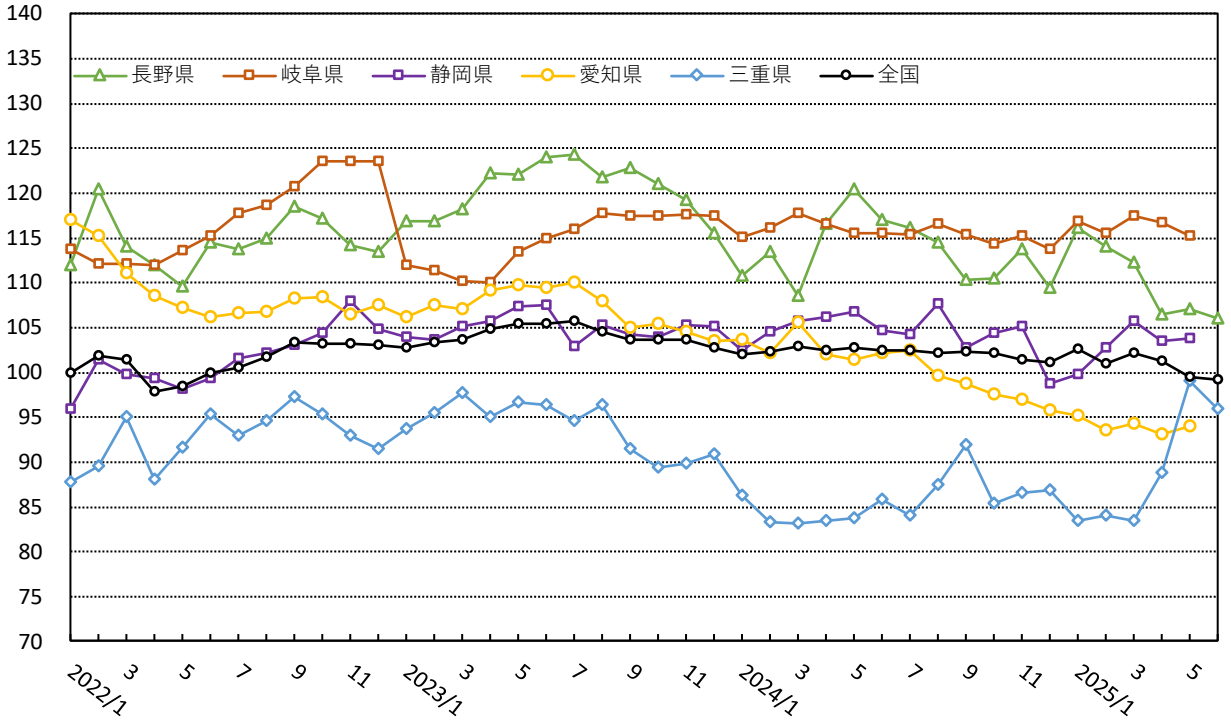
8 月 26 日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

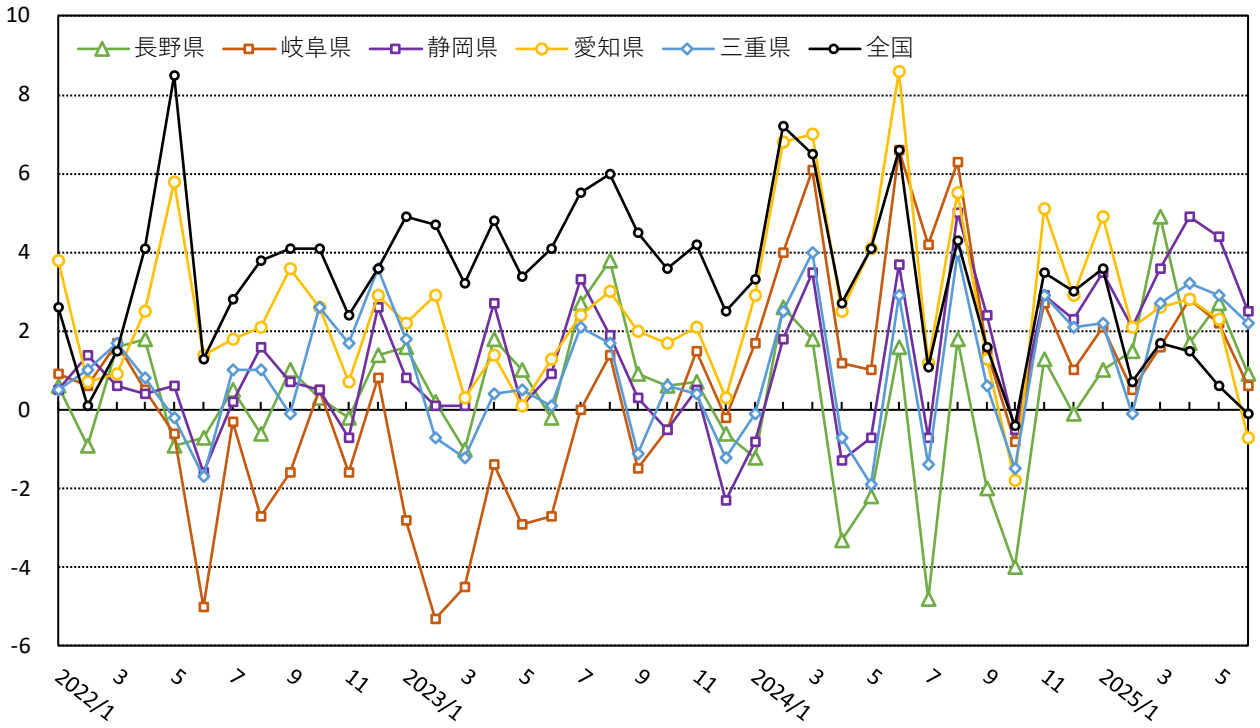
① 鉱工業在庫指数（2020 年=100）

8 月 26 日



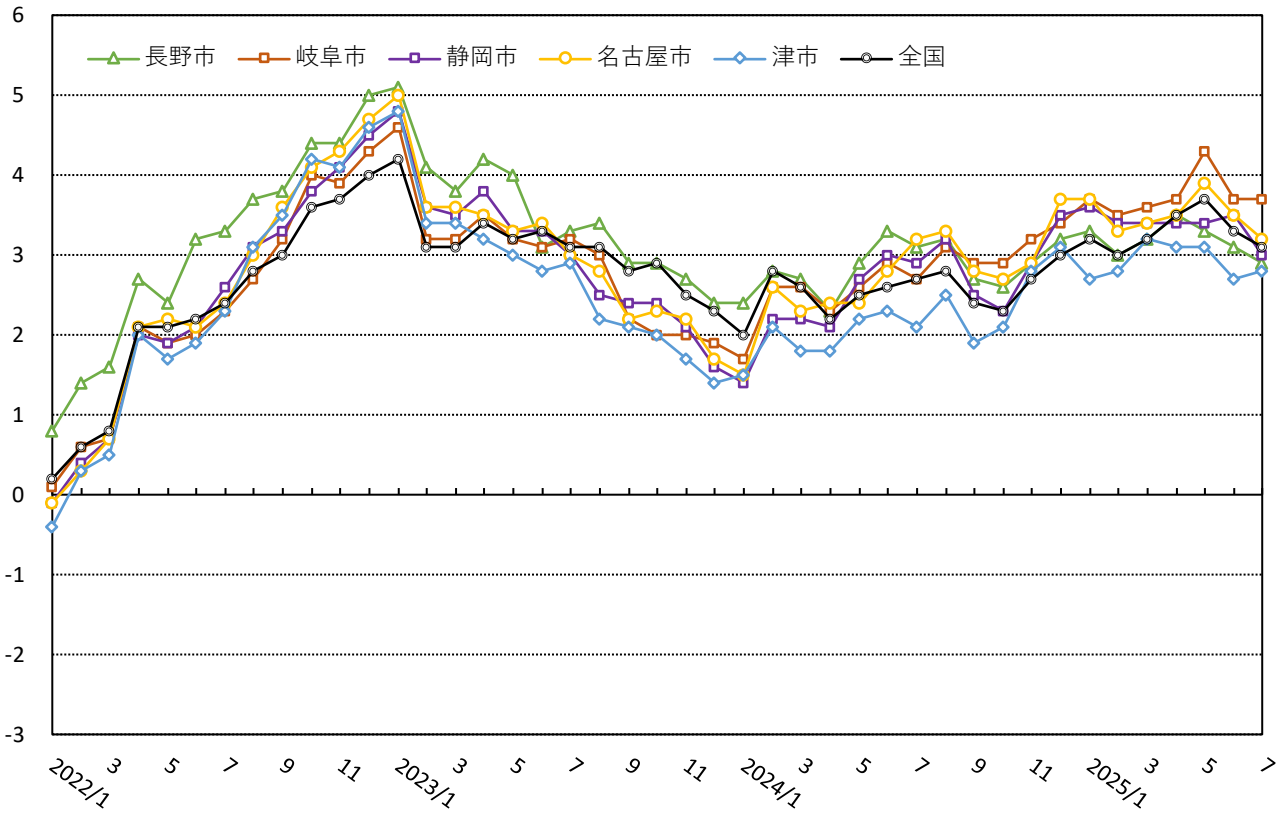
（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② **大型小売店販売額**（既存店、前年同月比、％）　　8 月 15 日



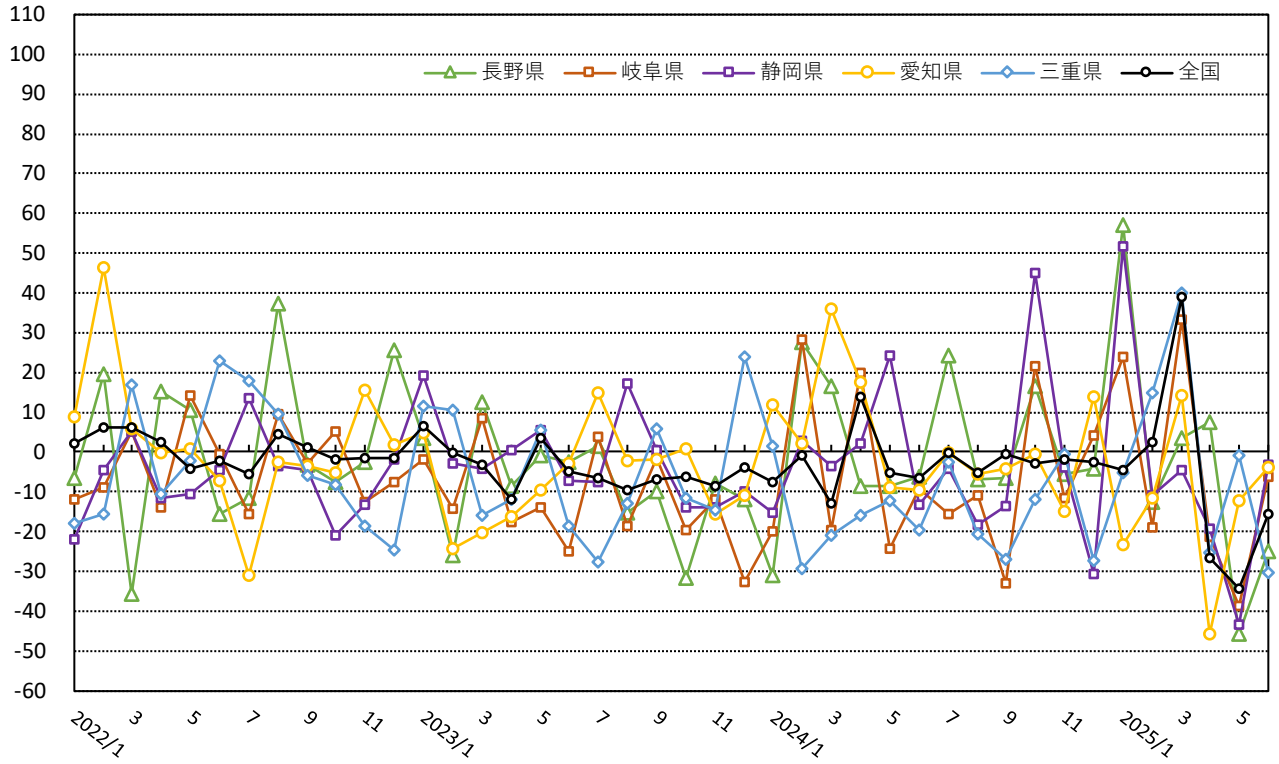
（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

③ **消費者物価指数**（前年同月比、％　2020 年＝100）　　8 月 22 日



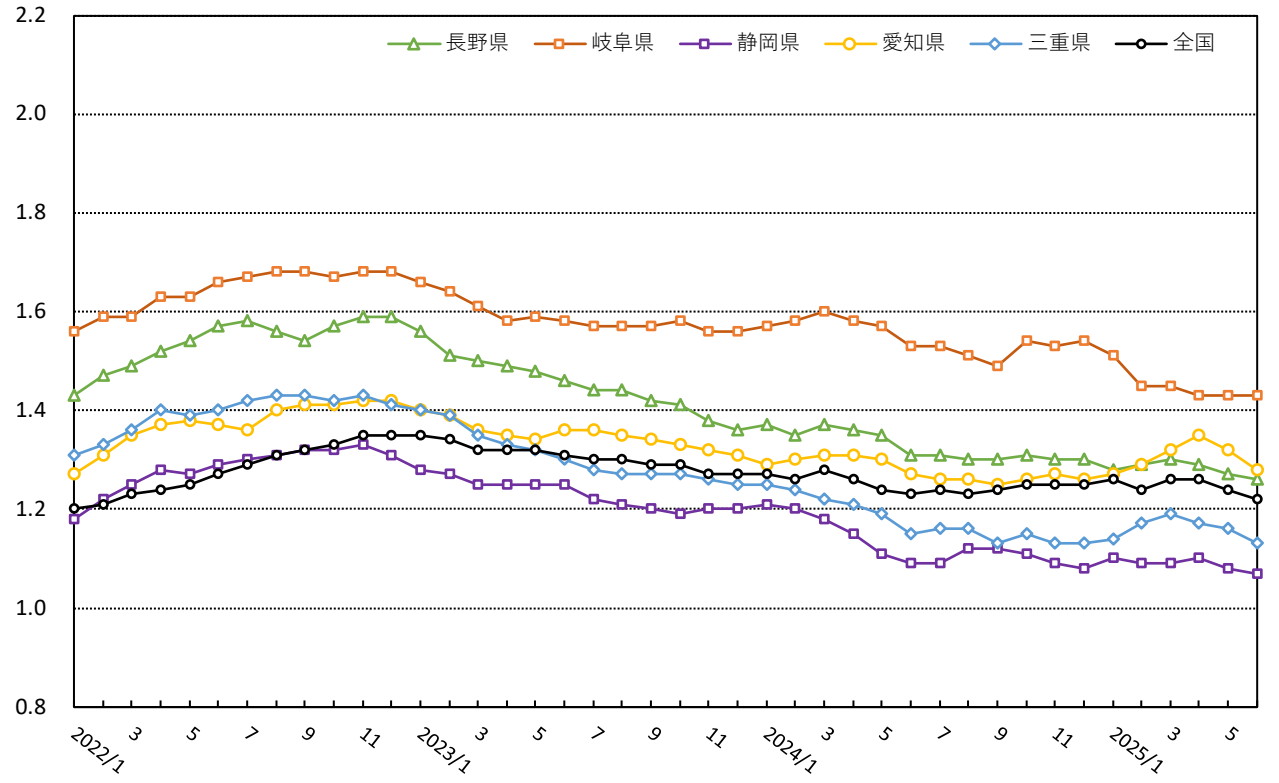
（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）

④　**新設住宅着工戸数**（前年同月比、％）　　7 月 31 日



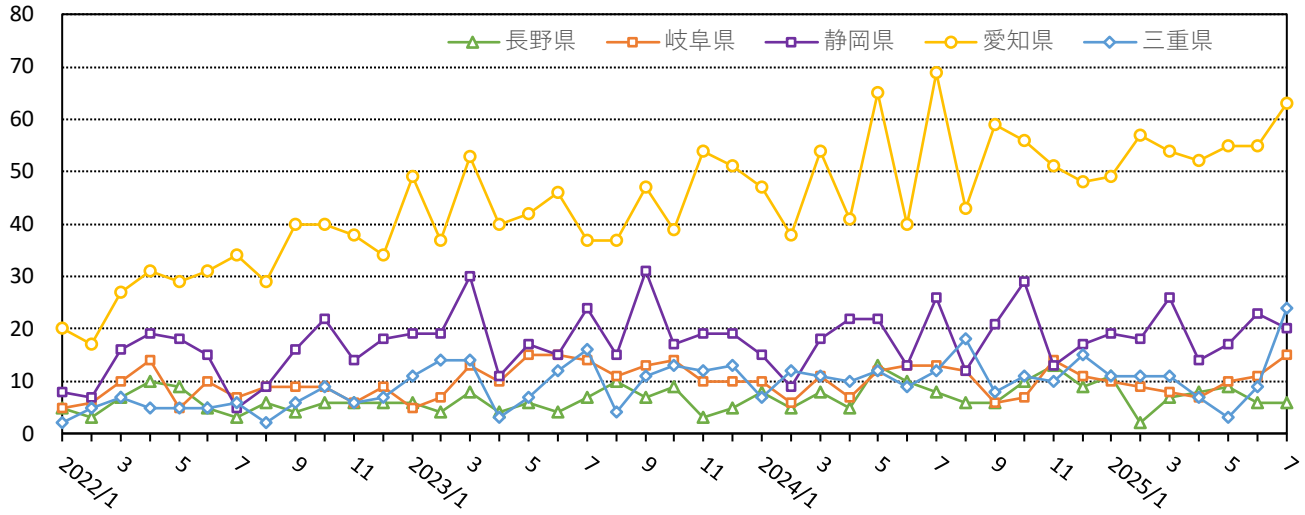
（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤　**有効求人倍率**（倍）　　8 月 1 日



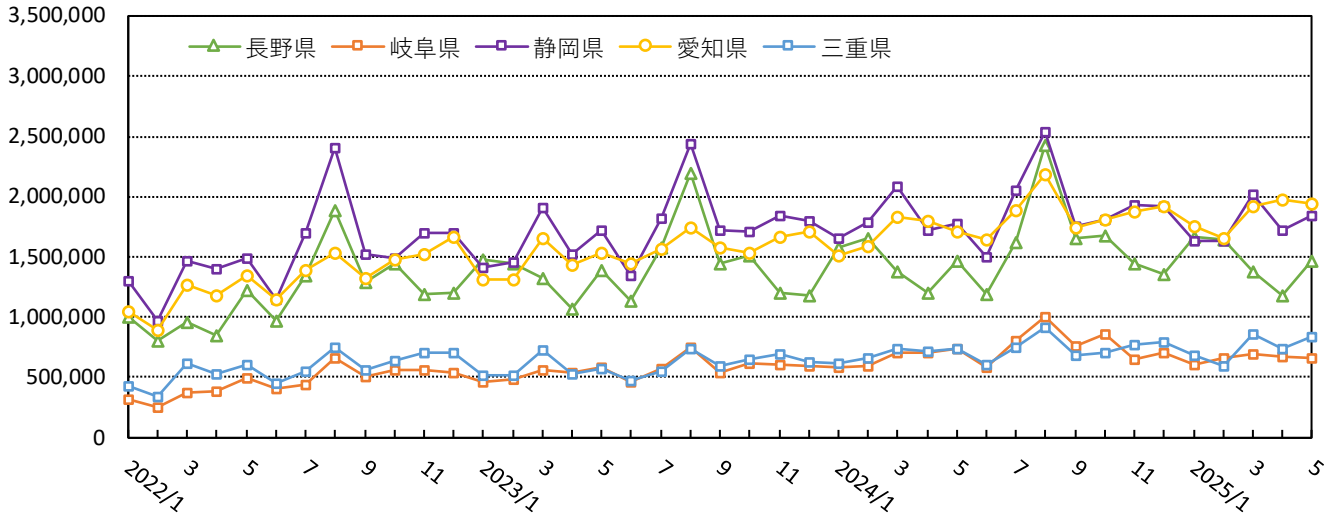
（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥　**企業倒産件数**（件）　　8 月 8 日



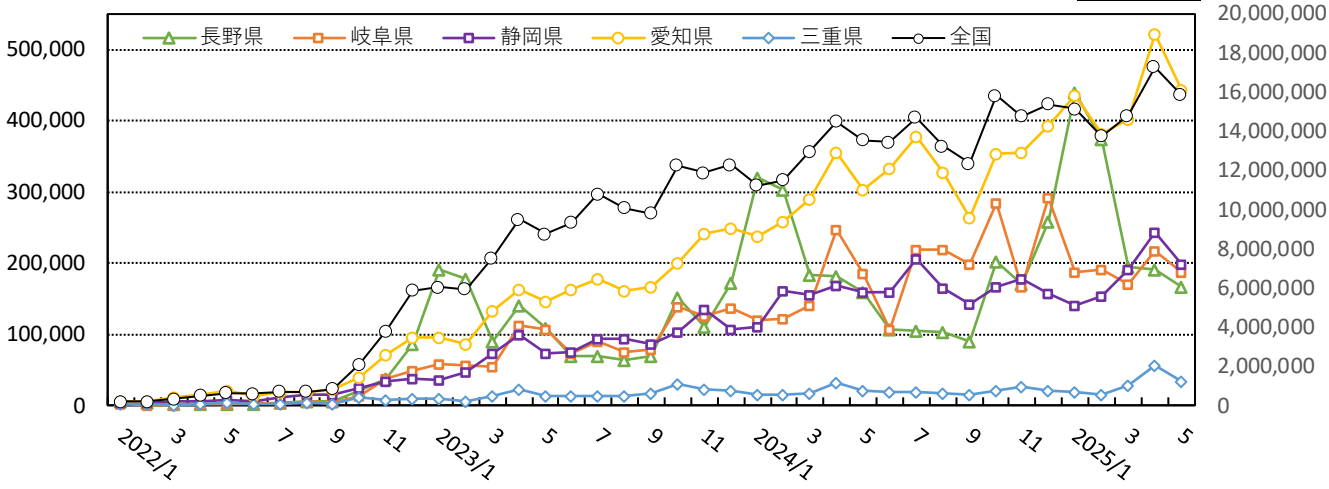
（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑦　**延べ宿泊者数**（人泊）　　7 月 31 日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧　**外国人延べ宿泊者数**（人泊）※全国の数値はグラフ右側を参照　　7 月 31 日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

Ⅴ　海外主要経済動向

１．実質ＧＤＰ成長率（％）

		2022年	2023年	2024年	2022年			2023年				2024年				2025年	
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日　本	前期比年率	0.9	1.4	0.2	4.7	▲ 1.7	1.1	5.0	2.4	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 1.3	3.9	0.9	2.2	▲ 0.2	－
アメリカ	前期比年率	2.5	2.9	2.8	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.5	▲ 0.5	3.0
ユーロ圏	前期比年率	3.5	0.6	0.9	3.6	2.2	▲ 0.4	0.5	0.7	0.0	0.1	1.5	0.8	1.7	1.2	2.3	0.4
ドイツ	前期比年率	1.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	1.2	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 0.3	0.0	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.0	0.1	0.7	1.2	▲ 0.3
フランス	前期比年率	2.7	1.4	1.2	1.8	2.1	1.5	0.2	3.7	0.9	1.7	0.5	0.9	1.5	▲ 0.4	0.6	1.2
イギリス	前期比年率	4.8	0.4	1.1	1.3	0.5	1.3	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	3.7	1.8	0.0	0.4	3.0	－
中　国	前年同期比	3.1	5.4	5.0	0.8	4.0	3.0	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.2
韓　国	前期比年率	2.7	1.6	2.0	3.6	2.0	▲ 1.5	1.4	2.8	3.2	2.0	4.8	▲ 0.9	0.4	0.3	▲ 0.9	2.4
ブラジル	前年同期比	3.0	3.2	3.4	3.5	4.3	2.7	4.4	3.9	2.4	2.4	2.6	3.3	4.0	3.6	2.9	－
ロシア	前年同期比	▲ 1.4	4.1	4.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.9	5.3	6.2	5.3	5.4	4.3	3.3	4.5	1.4	－
インド	前年同期比	7.6	9.2	6.5	13.5	6.0	4.8	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4	－

２．鉱工業生産（前年同月比、％）

	2022年	2023年	2024年	2024年						2025年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日　本	▲0.2	▲ 1.3	▲ 2.6	2.6	▲ 4.9	▲ 3.2	0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	2.2	0.1	1.0	0.5	▲ 2.4	4.0
アメリカ	3.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	0.4	1.7	1.3	1.5	1.2	0.9	0.8
ユーロ圏	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.5	0.8	3.6	0.2	3.7	－
ドイツ	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.5	1.9	－
フランス	0.6	0.9	0.0	▲ 0.4	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	0.5	▲ 1.8	▲ 1.0	－
イギリス	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 1.2	1.3	▲ 4.2	▲ 1.6	1.0	▲ 3.9	1.0	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 0.6	▲ 1.9	－
中　国	3.0	4.8	5.4	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	－	－	7.7	6.1	5.8	6.8
韓　国	1.0	▲ 2.5	4.1	5.2	3.9	▲ 1.5	6.4	▲ 0.3	4.4	▲ 5.0	6.5	4.5	5.1	▲ 0.3	1.6
ブラジル	▲0.7	0.1	3.1	6.1	2.3	3.3	6.0	1.6	1.4	1.3	1.3	3.4	▲ 0.5	3.3	－
ロシア	0.9	4.3	4.6	3.3	2.6	2.9	5.2	3.5	8.2	2.2	0.2	0.8	1.5	1.8	2.0
インド	4.6	5.8	4.4	5.0	0.0	3.2	3.7	5.0	3.7	5.2	2.7	3.9	2.6	1.9	1.5

３．失業率（％）

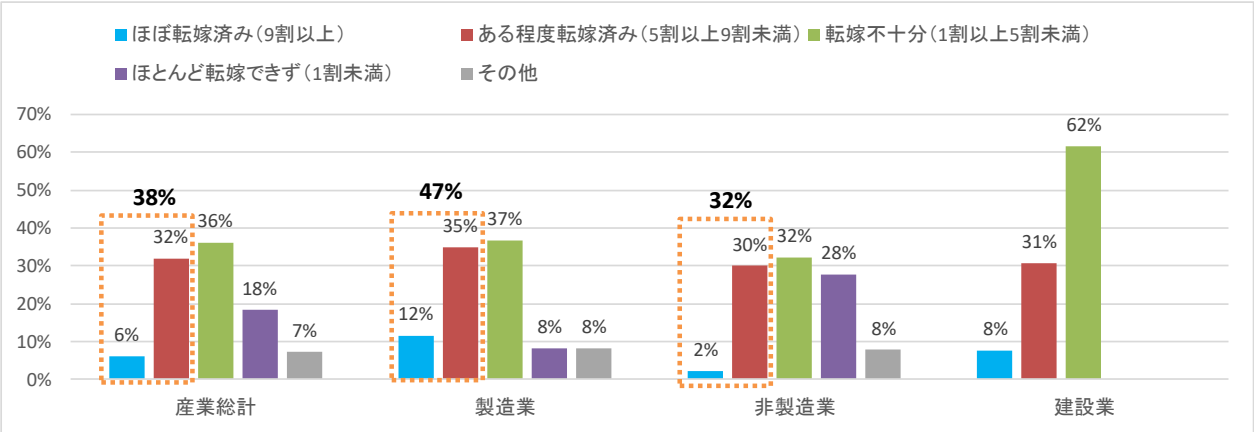
	2022年	2023年	2024年	2024年						2025年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日　本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
アメリカ	3.7	3.6	4.0	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1
ユーロ圏	6.8	6.6	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.4	6.2	6.2	6.2
ドイツ	3.1	3.1	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7
フランス	7.3	7.3	7.4	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.4	7.1	7.0	7.0
イギリス	3.8	4.1	4.3	4.1	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.6	4.7	－	－
韓　国	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	2.6
ブラジル	9.5	8.0	6.9	6.8	6.6	6.4	6.2	6.1	6.2	6.5	6.8	7.0	6.6	6.2	5.8
ロシア	4.0	3.2	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2

（資料）１～３．外務省国際経済課「主要経済指標」

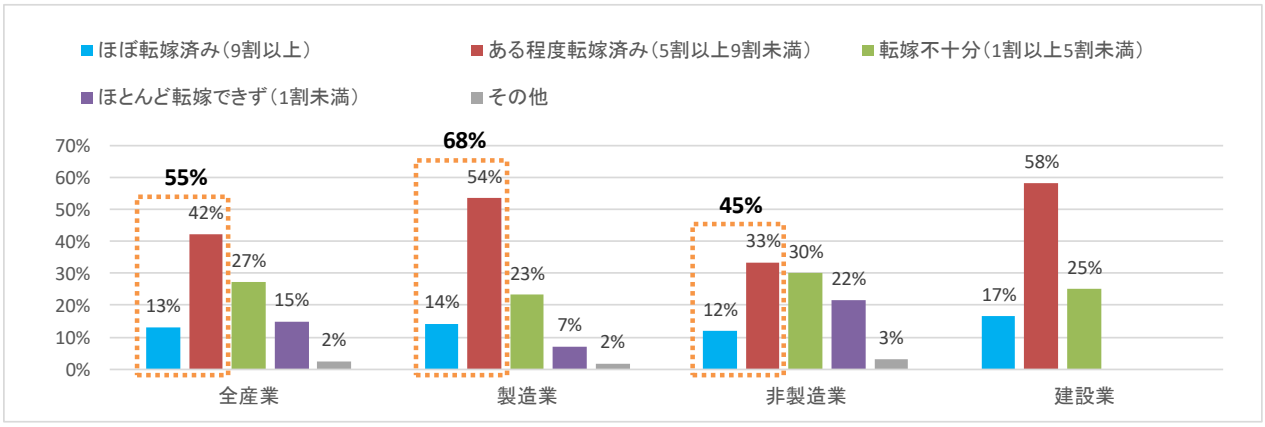
Ⅵ　トピックス（当会景況アンケート調査より）

1．人件費の上昇分の価格転嫁について

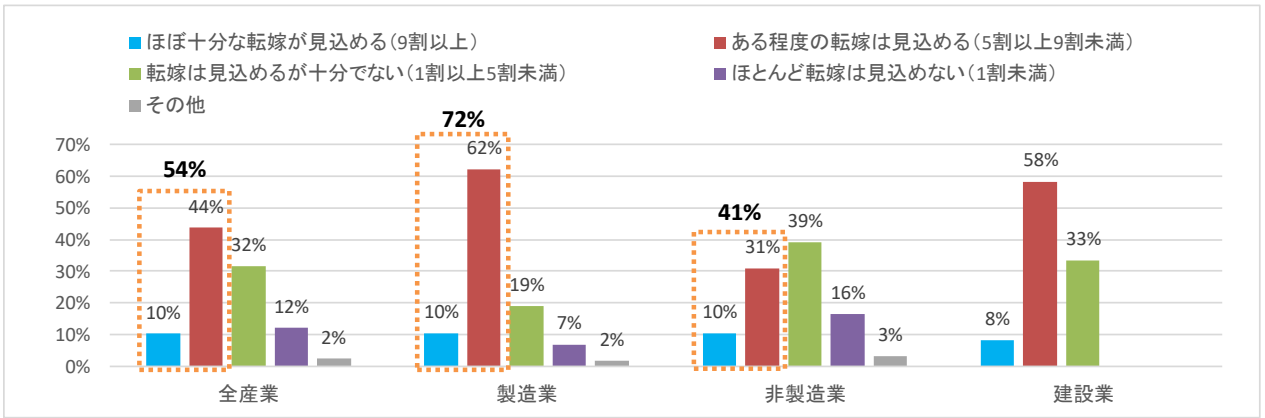
①前回 2024／6 調査時点のこれまでの状況（163 社）



②これまでの状況（今回調査、161 社）



③今後の見通し（今回調査、167 社）



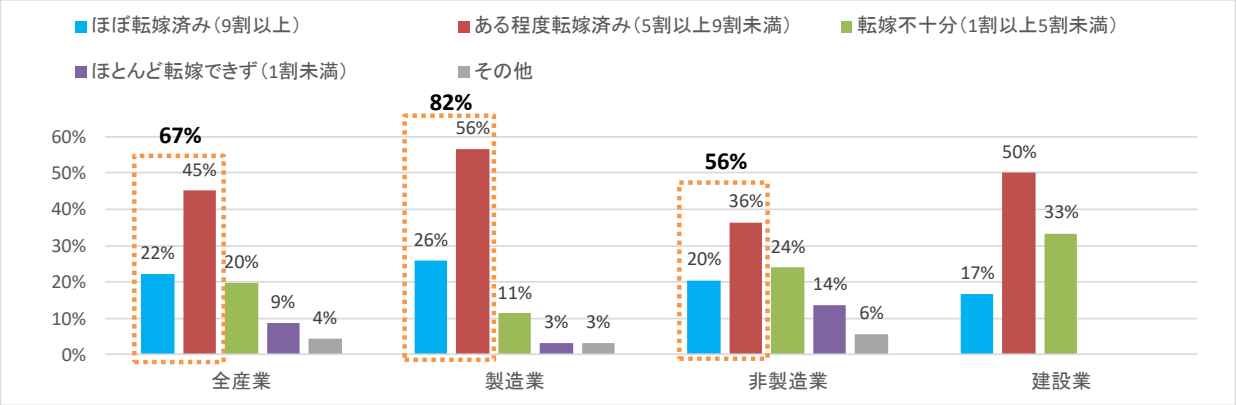
・　これまでの状況について、2024／6 調査との比較では、いずれの業種においても「５割未満の転嫁」との回答が減少し、「５割以上の転嫁」の回答が増加しており、人件費の上昇分の価格転嫁は徐々に進んでいるものとみられる。特に製造業では、今回調査で「5 割以上の転嫁」と回答した割合は 68%に増加している。一方、非製造業では 45%にとどまっており、非製造業におけ

る人件費上昇分の価格転嫁が遅れている可能性がある。

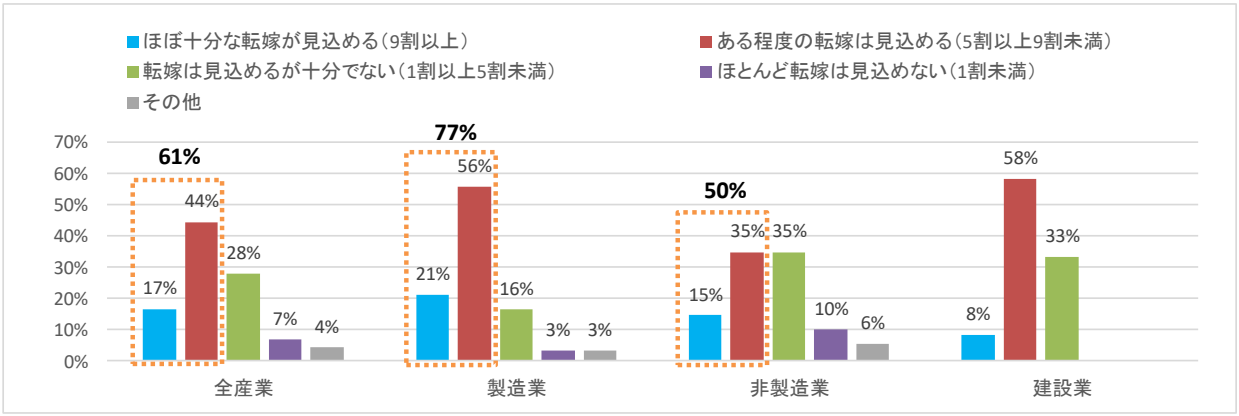
・　今後の見通しについては、特に製造業で「5 割以上の転嫁が見込める」との回答が他の業種と比べ多い。

２．原材料価格の上昇分の価格転嫁について

①これまでの状況（今回調査、162 社）



②今後の見通し（今回調査、162 社）



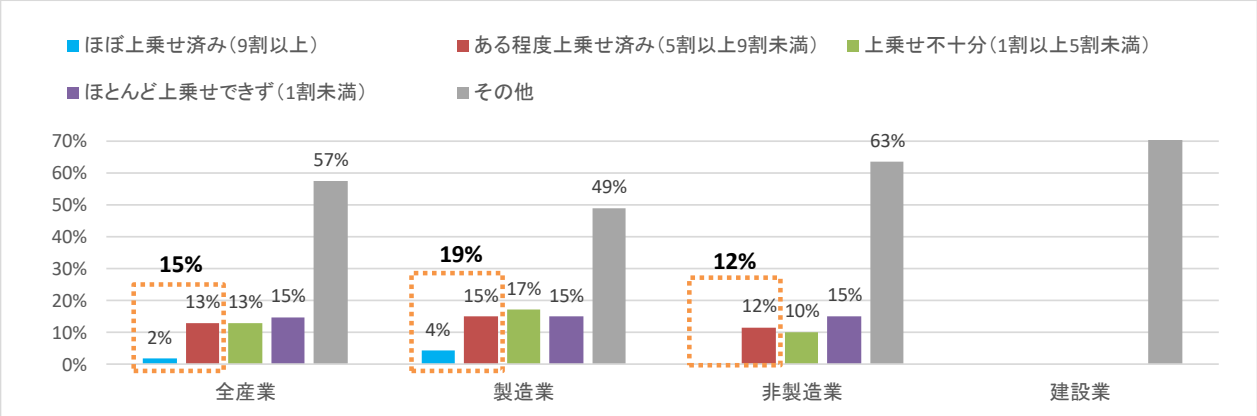
・　原材料価格の上昇分の価格転嫁について、産業総計では「5 割以上の転嫁」との回答が 67%と、価格転嫁は進んでいることがわかる。とりわけ製造業では、「5 割以上の転嫁」との回答が非製造業と比べ高い。

・　今後の見通しについて、産業総計では「5 割以上の転嫁が見込める」との回答が 61%となった。業種別では、製造業では「5 割以上の転嫁が見込める」の割合が 77%と、非製造業に比べ価格転嫁が進んでいく見込み。

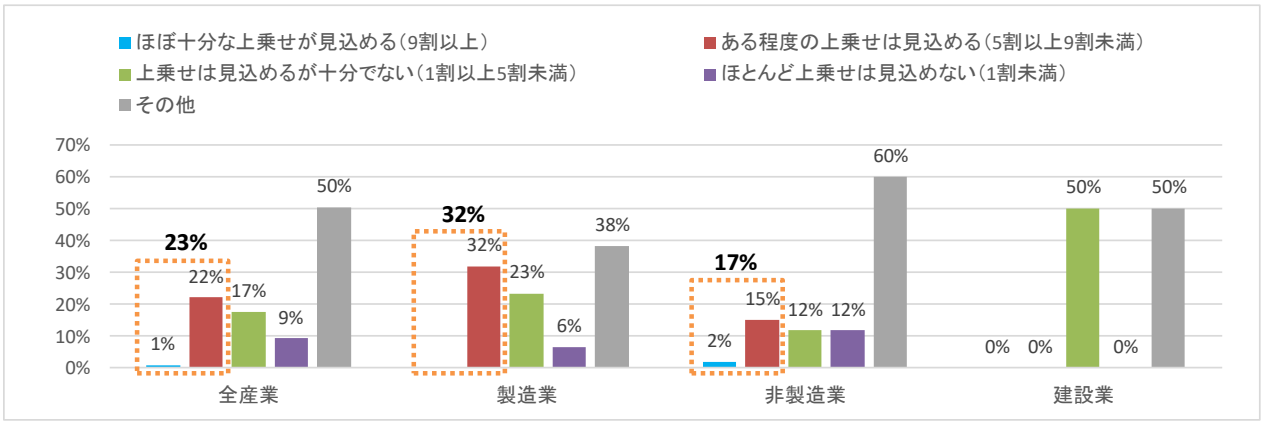
・　人件費と原材料価格の上昇分の価格転嫁を比べると、人件費上昇分の価格転嫁については、原材料価格上昇分の価格転嫁よりもやや遅れているようにみうけられる。

３．トランプ政権による追加関税分の現地販売価格への上乗せについて

①これまでの状況（今回調査、108 社）



②今後の見通し（今回調査、109 社）



・　これまでの状況については、産業総計では「5 割以上の上乗せ」との回答は 15%と現地販売価格へ上乗せしている企業は少ない。

・　今後の見通しについては、製造業では「5 割以上の上乗せが見込める」との回答が 32%と、これまでと比べ増え、製造業においては今後徐々に上乗せが進む見込みとの回答が多くなっている。

・　その他の回答では、「交渉中」や「不明」「影響を見極めた上で対応」といった回答が多い。

以　上